

## はじめに

2000 年代以降、日本では「少子化」という言葉がよく聞かれる。少子化問題は日本の重大な問題として海外でも知られている。そして日本では 1990 年代後半以降、少子化についての研究が蓄積されてきた。その結果を管見する限りもっとも顕著な、そして人々に受け入れた原因が「晩婚化」である。

しかし、「晩婚」を単なる個人のライフスタイルとして捉えるのなら、この現象が社会問題にはならないだろう。では、社会問題としての「晩婚化」のどこに焦点が当たっているのか。そしてそれに対して、社会あるいは大衆がどう認識しているのかを明らかにすることが重要である。なぜかといえば、人々の意識が社会世論に大きな影響を与えているからである。社会心理学や情報メディア論、大衆社会論等でこのような世論と意識との連関が仮説されてきたことから説明可能である。「沈黙の螺旋」理論というマスコミュニケーション研究における仮説がその一例となる。このモデルを提唱したエリザベート・ノエル＝ノイマン（1980）によれば、孤立への恐怖が「沈黙の螺旋」を始動させる動力である。人は公的場面で、自分の支持する意見が支配的な意見だ、あるいは支持が増大中の意見だと認知すれば、自分の意見を口に出して周りの人々の支持を得たがる。それに対して、自分の意見が少数派ならば、人々は、公的場面では沈黙を保ちたがることになる。そして、雄弁は沈黙を生み、沈黙は雄弁を生むという螺旋状の自己増幅プロセスの中で、最後に一方の意見だけが公的場面で支配的となり、他方の支持者は沈黙して、公的場面から消えてしまうのである。このように多数派意見支持の方向へ「沈黙の螺旋」現象が生じ、少数の人の意見が多数の人に支配されることになるという。意見が正しいかどうかはともかく、意見の事実上の分布、「意見の風土」についての印象は、ますます支配的な意見へと歪められることになる。さらに、支配的な意見を持っている多数派の声の増大と、少数派の沈黙を促すことによって、世論を操縦することができるといえる。これについては永論（1999）がインターネットで流れている情報がそのままにネット内だけを経由するのではなく、ネット外の世界と相互作用していることを指摘した。つまり個人の意識でも社会に影響を及ぼす。そうであるならば、「晩婚化」という社会問題を読み解くために、「晩婚」がどのように社会に捉えられているのかを明らかにすることに一定の意義は見出せる。

鈴木万希枝（2017）によれば、ニュースには社会における環境監視機能、世論喚起・形成の機能、教育と社会化の機能がある。新聞記事はそのような機能を持つニュースの一種として、世論喚起し、形成する機能をもっている。鈴木は、社会の出来事が記事となり、世間に対してどのように報道されるか、各ニュースが持つ様々な要素が、世論のあり方に影響を及ぼすことを指摘している。さらに、ニュースは人に様々のことを教え、行動指針を与える動きをする。そして記事の報道を通して、社会成員として「適切な」振る舞いをするために必要な社会規範や価値などを身につける社会化の過程も深く関わっているのも指摘した。したがって、社会問題が発生した初期の社会のあ

りようを明瞭にするために、当時の社会を客観的に記録している新聞記事の言説を通してアプローチするのは有効な方法であると考ええる。

本稿では「晩婚」が問題化された初期の言説をベースにして、「晩婚」という言葉を社会がどのように捉えてきたのかという視点からを探究する。さらに問題化された「晩婚」の裏に、いかなる社会構造が存在しているのか探究していきたい。

本研究では研究手法として言説分析を用いる。その際、後述するように、1990年代の朝日新聞における「晩婚」をキーワードに据えて分析を行う。第一章では本研究の問題背景として、現代日本の少子化と晩婚化の現状について概観し、少子化と晩婚化について先行する議論を紹介していこう。次に、本研究で用いる研究手法を説明する。その手法とは、社会問題構築主義の立場から言説を扱い、日本社会の少子化に関わる様相を記述しようとするものである。具体的には、朝日新聞記事の「晩婚」に関する記事を概観した上で、分析への足掛かりを得ることにしたい。第二章では、分類した各項目の言説について言説の特徴のある記事の事例を挙げ、それぞれの特徴を分析していく。

最後に、各章の分析を通して見られた 1990 年代の言説から日本社会のジェンダー的構成について考察してみたい。

## 第一章 晩婚化している日本

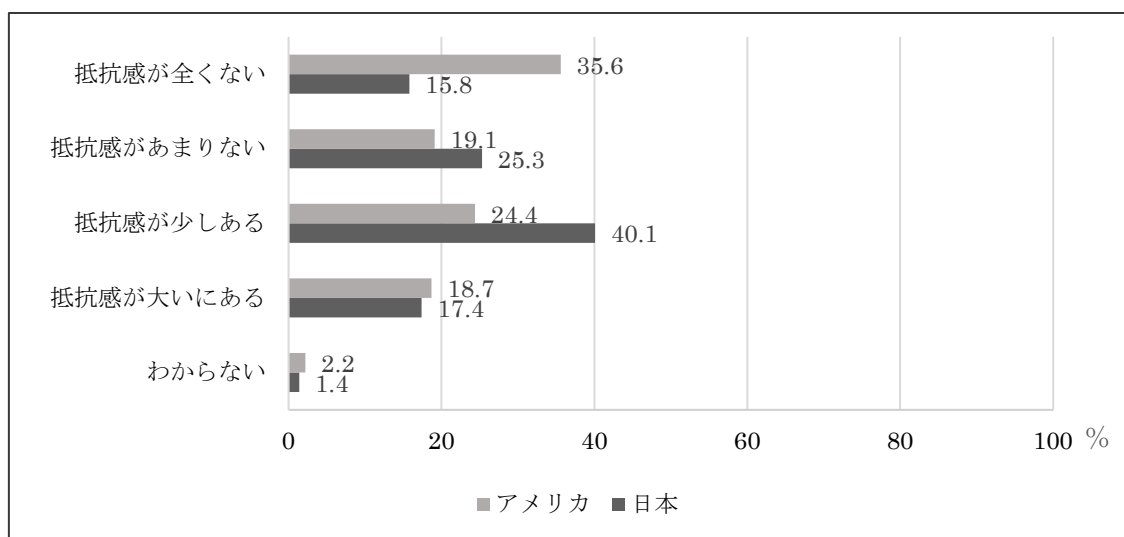
### 1-1.問題の背景

平成 29 年の「総務省人口推計」によれば、2017 年日本の総人口は 1 億 2,670 万人である（総務省, 2017）。また日本の人口は長期の人口減少過程に突入しており、2060 年には 8,674 万人になると推計されている（内閣府, 2016）。このような人口減少は人口の流出という社会減ではなく、自然減つまり少子化に由来するものである。

日本の合計特殊出生率は 1991 年以降、増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向を示している。2005 年に 1.26 となり、その後、横ばいもしくは微増傾向となっているが、2016 年も 1.44 と依然として低い水準にあり、人口減少の根本的な原因となる日本社会の長期的な少子化は年々進んでいるといえる（厚生労働省, 2017）。

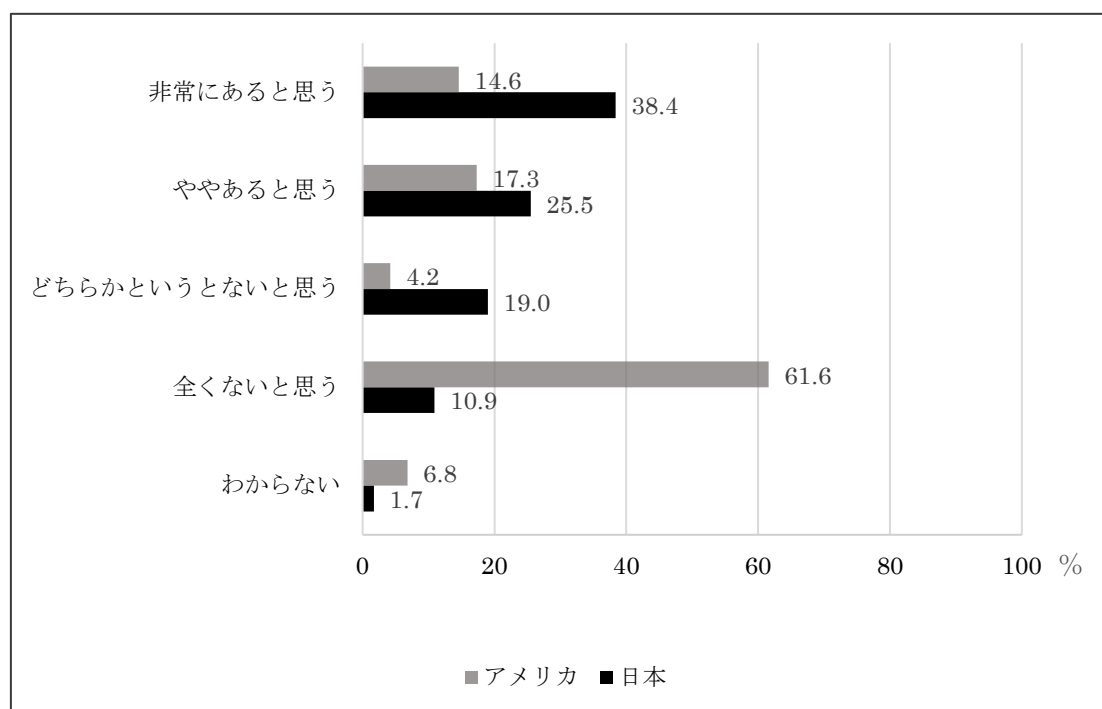
子供を持つことについて現代日本社会にどのような困難があるのだろうか。またなぜ少子化が進むのか。日本社会はどのように認識しているのだろうか。そのうちの一つに家族の規範意識をあげることができる。

内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査報告書」によれば、日本とアメリカの家族規範意識が異なっている（図 1）。未婚のカップルが子どもを持つことについて、アメリカ人では「全く抵抗がない」と答えたものが 35.6%であり、抵抗感をもたないという層が 54.7%を占めた。日本人の 4 割が「少し抵抗がある」と答えており、抵抗感を持っている層が 57.5%を占めた。ここから、アメリカの多数派は、結婚という形をとらずに子どもを持つことに対して抵抗感をもっていないことが分かる。一方で、日本では多数の人が抵抗を感じる事が分かる（内閣府, 2006）。



出典：少子化社会に関する国際意識調査報告書より筆者作成  
図1 未婚のカップルが子どもを持つことについて

また、「未婚のカップルが子どもを持つことへの社会的偏見」についても、日本では結婚していないカップルが子どもを持つことへの社会的な差別や偏見があるという結果が見わかる（図2）。日本は「ややあると思う」という回答が25.5%あり、「非常にあると思う」のは38.4%もあり、合わせると約6割に社会的な偏見がある。アメリカは「非常にあると思う」と「ややあると思う」と答えたものが合計で31.9%であった。「全くないと思う」と答えたものは約6割であり、最も多い回答となっている（内閣府、2006）。



出典：少子化社会に関する国際意識調査報告書より筆者作成

図2 未婚のカップルが子どもを持つことへの社会的偏見

このように人口減少に関して、日本では外国と比べて結婚と出産が密接な関係にあることが特徴的である。結婚しないまま子どもを持つことに対して、多くの日本人が抵抗感を示す。そのことが出生率が低くなっている要因である。さらに結婚しない者・できない者の割合の増加（未婚化・非婚化）、結婚する時期が遅くなっている（晩婚化）・夫婦が持つ子どもの数の減少につながっているという可能性も否定できない。

日本の合計特殊出生率は依然として人口置換水準<sup>1</sup>の2.07を下回っており、総人口は自然減少している（厚生労働省、2017）。さらに晩婚化・晩産化の進行により、日本

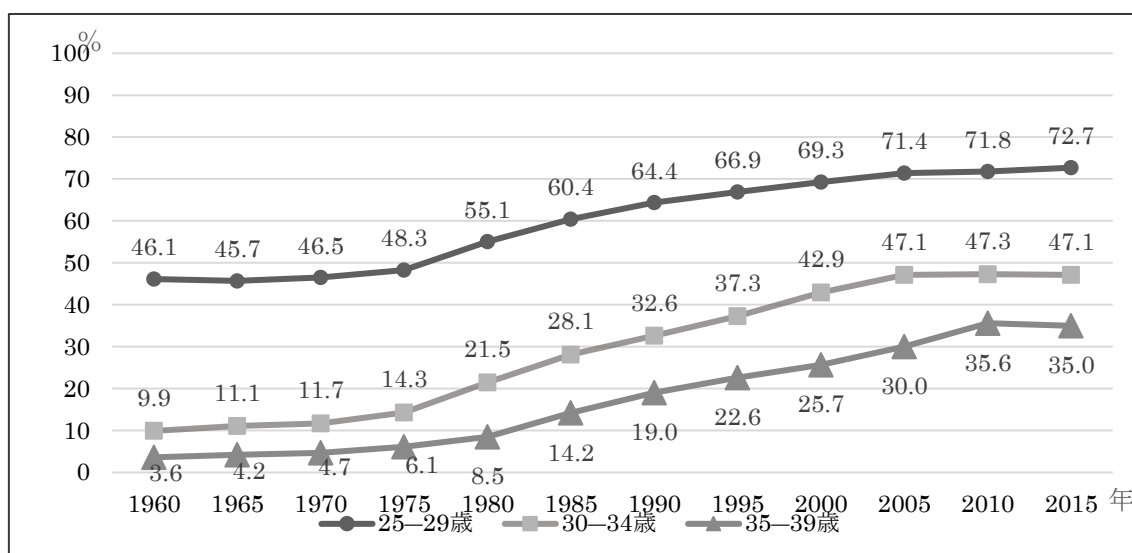
<sup>1</sup>人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。人口置き換え水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえないが、日本における平成28年の値は2.07である。なお、人口置き換え水準は、国立社会保障・人口問題研究所で算出している。

の少子化は今後もさらに深刻になることが推測されている。

他方、男女共同参画の「男女共同参画と少子化対策は車の両輪」というテーマの下で提出された女性の再チャレンジ支援（内閣府, 2006）、また「男性の家事・育児参画」（内閣府, 2017）、「男女の働き方改革」（内閣府, 2018）など政府の少子化対策が進められてきた。どうやら日本社会では少子化の解決にあたって「男性・女性」というジェンダーに注目しているようである。ではなぜこのように少子化対策とジェンダーを関連させ、因果論としてジェンダー問題を取り上げるのだろうか。そして、このような「少子化対策とジェンダー」に注目する背後にはいかなる社会構造があるのだろうか。以上の関心から、本研究では 1990 年代の朝日新聞記事に対して言説分析を行い、1990 年代の日本社会構造の一側面を明らかにしていきたい。

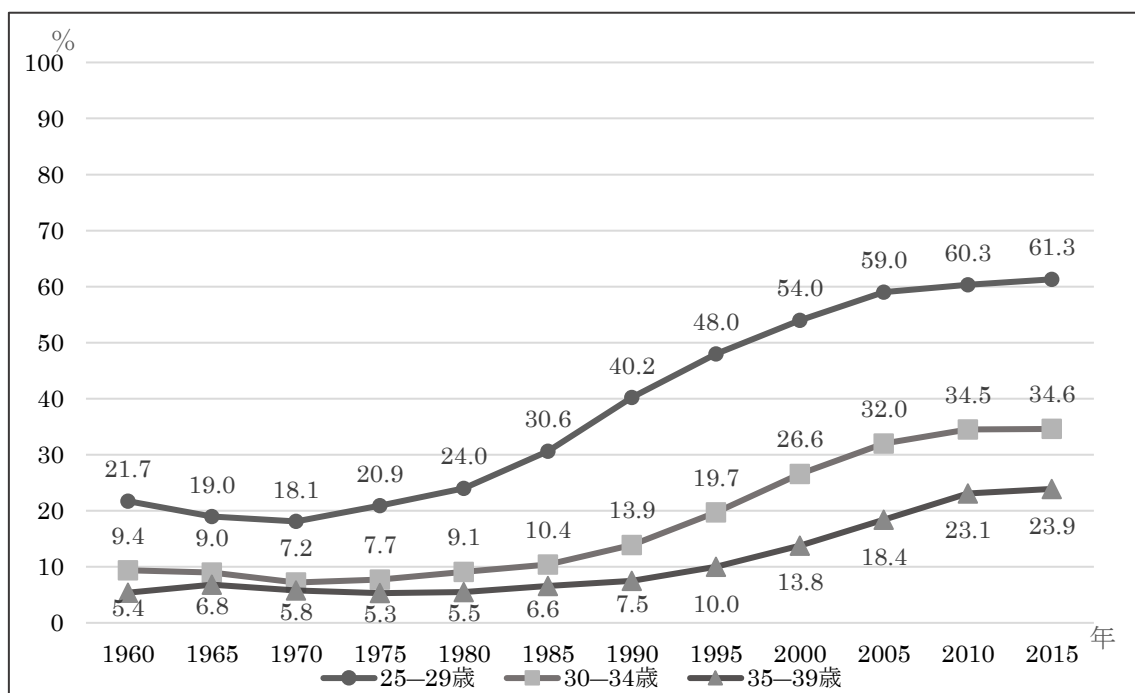
## 1-2.日本の晩婚化状況

日本の晩婚化状況を把握するのに先だち、婚姻状況を概観しておきたい。2015 年の総務省「国勢調査」によると、25～29 歳の未婚率は男女ともに上昇している（図 3 と図 4 を参照）。男性では、30～34 歳で 47.1%、35～39 歳で 35%となっている。女性では、30～34 歳で 34.5%、35～39 歳で 23.1%となっている。1960 年から 1975 年まで男性の未婚率は微増するが、女性の未婚率は小さい幅で上昇と下降を繰り返していた。1975 年からはすべての年齢段階で急激に上昇した。上昇の勢いは 2010 年まで続いた。2010 年から 2015 年時点までは男女とも 25～29 歳の未婚率が上昇し続け、30 歳～39 歳の未婚率は下がっている。



出典：内閣府少子化社会対策白書より筆者作成

図 3 年齢別未婚率の推移(男性)

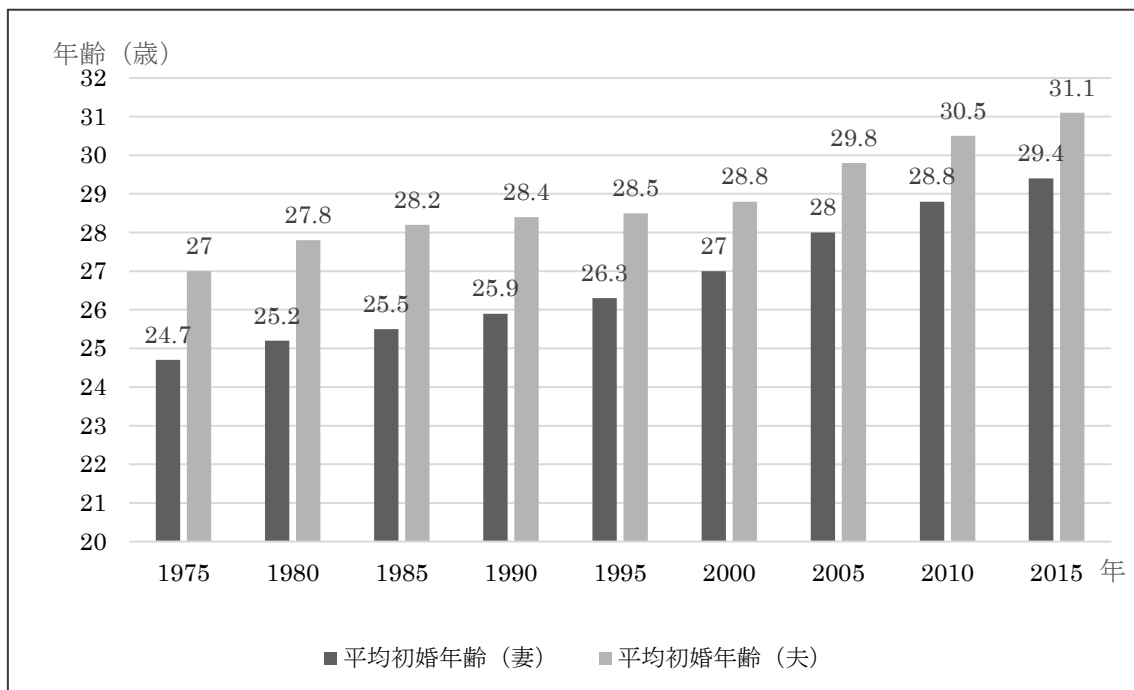


出典：内閣府少子化社会対策白書より筆者作成

図4 年齢別未婚率の推移(女性)

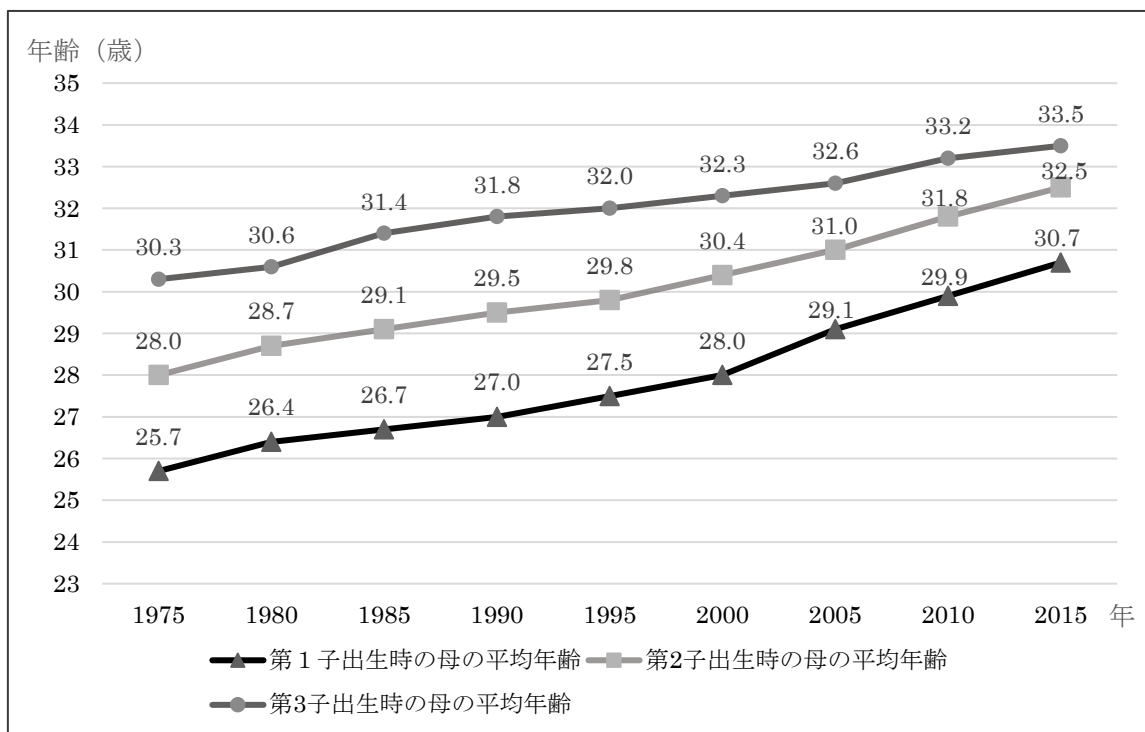
次に、晩婚化晩産化の状況を説明しておこう（図5）。1975年の時点では夫の平均初婚年齢が27歳、妻が24.7歳であった。2015年時点では夫が31.1歳、妻が29.4歳となっており、40年間で妻は4.7歳、夫は4.1歳上昇したことになる。そして第1子出生時の母親の平均年齢は、1975年の25.7歳から急速に2015年の30.6歳まで上昇した（図6）。第2、3子出生時の母の平均年齢もそれぞれ上昇した。つまり、日本の晩産化が晩婚化の進展とともに深刻に進行していることが推測可能である。

以上の統計を確認して、日本の晩婚化は1970年代から進行しており、現在でもとまらないようである。1975年から日本人の未婚率が年々上がり、若者たちは結婚することをだんだん先延ばしているようになっていることもわかる。そして母親の平均出産年齢も年々上昇しており、晩産化の進行も進んでいる。



出典：内閣府少子化社会対策白書より筆者作成

図 5 平均初婚年齢の年次推移



出典：内閣府少子化社会対策白書より筆者作成

図 6 出生順位別母の平均年齢の年次推移

### 1-3.「少子化と晩婚化の原因」に関する議論

続いて、「少子化」と「晩婚化」を扱った先行研究を紹介しておこう。少子化問題について一般的によく用いられる説明の1つが、1999年に社会学者の山田昌弘が提出したパラサイド・シングル論である。山田昌弘（1996, 2008, 2009, 2015, 2016）によれば、日本の「少子化」が長期化した一番大きな原因は女性の経済的な活躍の遅れである。日本では若年男性の雇用や収入が不安定化して、豊かな家族を維持することが難しくなっている。このような状況により、収入が不安定な男性は、女性にとって結婚相手として選ばれにくい傾向がある。そのため未婚者の多くは親と同居し、男性は収入が不安定であることを理由に結婚を諦め、女性は収入の高い男性と出会うまで結婚を延期しているというのである。以上から山田は男女共同参画が進んでいないことが、日本の少子化の大きな原因となっているという。

また、松田茂樹（2013）は日本の少子化の主要因は未婚化であると述べている。日本の場合、子どもの数が減少している理由は結婚した夫婦が生む子ども数の減少ではない。日本は典型的な家庭が多数を占めており、子どもを産むのは結婚後である場合が多い。それゆえ、少子化進行の原因は若者の結婚数が減少していることであり、出産する機会自体が減少していると分析している。さらに、松田は、未婚化の主要因を雇用環境の悪化に求めている。若年層における非正規雇用者が増え、収入が低下したこと、つまり、雇用の劣化が結婚を難しくしていることが若者の非婚化の原因だという。

同様の仮説を提唱している社会学者としては、浅野智彦があげられる。浅野智彦（2016）は1990年以降、正社員の若者の比率が下がっていくにつれ、「標準世帯」を形成することが困難になってくることを指摘している。一方、女性は安定する正社員男性を結婚相手として求めるという意識の高まりが実証研究からも示されている。正社員男性を結婚相手として求める女性と、非正社員の男性の増加というミスマッチが晩婚化・非婚化をもたらす要因となっているという。

以上の論調はすべて社会経済面から少子化要因を求めている。このような論調に対して異なる主張をしているのが赤川学である。赤川（2004）は少子化が社会問題として浮上したのは、1.57ショックという言葉が流行語となった1990年のことであるという。少子化の進展は、人口学的には、晩婚化と未婚化という二つの要因で完全に説明される。そして男女共同参画論者は「晩婚化と未婚化が進むのは、主として女性が子どもを産み育てにくく、仕事と子育てを両立しにくい環境があるからだ」と主張していた。90年代のエンゼルプランから2003年の少子化社会対策基本法に至るまでこの主張は一貫しており、2004年ではこれが教科書的な回答となっている。しかし、このような「男女共同参画」が実現して少子化が止まるという説に対して、赤川はリサーチ・リテラシーの観点から疑義を示し、実証的なデータを用いて反証した。山田昌弘のいう未婚化・晩婚化の原因や少子化の原因が親元に同居する未婚男女の増加にあるというパラサイド・シングル論、また相対所得仮説論は、現実にデータをもちいて検証するのが難しいという弱



みがあると赤川は指摘した。子どもは、自分達が産みたいから産むもので、国家や行政に産めといわれたから産むのではないと彼は説明する。子どもを産みたいと思えるような社会制度が整わないかぎり、少子化の改善は期待できないという。

さらにまた、別の側面から晩婚化の要因を説明する立場もある。例えば、瀬地山角（2017）は次のように述べている。一般的に少子化の原因は「働く女性の増加に対して、社会の制度や男性の意識が追いついていない」からだと言われているが、「働く女性の増加」と「出生率が上がる」という2変数間には正の相関関係にとどまり、1次関数のような直線的関係ではない。出生率は多くの環境要因に左右されるデータで、要因を特定して短期的に「成果」を挙げることはもとより難しいという。もう1つの原因と考えられるのは経済的要因である。日本の出生率の急低下はバブルのさなか、1989年から見られるようになり、その後も低出生率が継続するのは1990年代以降の不景気の影響を受けたためだというのである。

女性の就業と晩婚化の面からは、四方理人（2004）の晩婚化と女性の就業意識に関する研究が参考になるだろう。「就業継続」希望者は結婚が遅くなることが示されている。日本では性別役割分業が固定的であり、家庭と仕事の両立が難しいことが原因で結婚が遅れる。逆に「専業主婦」を希望すると「結婚相手に求める経済力の水準が高くなり」、その場合は雇用の非正規化が晩婚化の要因となる。このようにとらえると、女性の経済的地位の低下が晩婚化の1つの要因であると考えられることも出来るという。

また戦後の人口移動が「恋愛結婚」の契機となり晩婚を招くという主張もある。瀬地山角（2010）によると、産業化による人口移動を契機に大都会への若年単身者の流入を促し、親に代表される家族の介入が弱くなり、恋愛の空間が生じてくるという。このように人口移動が日本社会の結婚の形が戦前の「見合い結婚」から戦後の「恋愛結婚」への変化に影響を及ぼした。「恋愛結婚」の時代に入り結婚相手が自分で選べるようになって、自分が納得できるような相手と出会うまで結婚をしないこととなり、未婚・晩婚・非婚の原因となった。

恋愛結婚の時代になって、結婚がますます難しくなるのは多様な貧困化が生じているためであるともいわれている。浅野富美枝（2010）は日本社会の未婚化・晩婚化・非婚化の要因が結婚規範の緩和、生活手段の個人化、女性の社会進出であったと指摘している。かつては結婚するのが当然とされ、結婚しないと社会的圧力がかなり大きかったが、今は結婚することを個人で決めるものとなった。つまり、結婚しなくても一人で生活していける社会となった。日本社会のこの変化は結婚を個人の人生にプラスにしなければ選択しない人の増加を促し、非婚・晩婚・未婚現象の原因になると浅野はいう。また、結婚願望があっても選択しない人が増える原因については、若年層の経済的貧困、過密労働、長時間労働などによって、多様な貧困化が複合したところであると述べている。「男はカネだ、妻子を養うものだ」というジェンダー意識が日本の男性にも女性にも存在している。社会状況の変化によって、一人でも生活していけるようになったとはいえ、

個人の収入で家族を養うことは難しい。そして過密労働、長時間労働により、結婚相手との出会いの場・機会がないというような多様な貧困化も未婚・晩婚・非婚現象の原因になると指摘している。

以上の議論をまとめるならば、少子化と晩婚化の原因についての論点は、経済面と女性の社会進出にあったといえる。結婚と出産は個人の意思によって決定されるように思われる。しかし「今のタイミングで」結婚あるいは出産をするかどうかに関しては、個人の意思の背後にある社会環境や社会規範など多くのものに影響されている。日本社会の規範では、結婚後に出産することの方が自然であり、未婚で出産することに対しての社会的偏見が存在する。これも日本の少子化と諸外国の少子化のタイプが異なる基本的な要因である。日本人は、「子どもを産むのはやはり結婚してからにする」という。このような意識を鑑みれば、少子化の要因を晩婚化と未婚化に求めることはできる。しかし瀬地山角（2017）が主張しているように、出生率は多くの環境要因に左右されるものであり、要因を特定して短期的に「成果」を挙げることは難しいのである。社会化の進行とともに、人々のライフスタイルも大きく変化した。現代の若者たちは、結婚と出産に関して、2段階の選択をするようになっている。現代の若者にとって結婚することは、今まで自分が歩んできた生活様式や自分の趣味を充実させたいことなどを放棄することであるという意識もあるかもしれない。この場合、結婚や恋愛、さらに二次元の恋愛や三次元の恋愛なども個人の意思によるものとなっている<sup>2</sup>。さらに、結婚して子どもを生むかどうかや何人を生むのかも別の選択問題になっている。この問題に影響しているのは個人の経済力のほかに育児理念など個人意識があるのではないだろうか。子どもが欲しくない人は、経済力があっても、結婚しても子どもは生まない。子どもが好きな人は、経済力を持たなくても子どもを生む。そして、より素晴らしい子を育てたいと思ひ、有限の経済力や教育資源などを一人の子どもに注ぎたい人も少なくはないだろう。つまり、出生率が低下する原因は社会と時代の流れとともに変化することだといえる。したがって、少子化を形成する要因を把握するために、各段階の社会構造の変化を明らかにしなければならない。どの社会構造の変化がどのように少子化に影響しているのかを把握するために、過去の社会構造を明らかにすることが必要である。過去の社会構造を把握するのは、過去に残された当時の社会現状を報道する、つまり新聞の言説によってアプローチすることが有効的な手段だと考える。本稿では少子化の原因と言われる「晩婚」をキーワードとして言説分析を行う。

#### 1-4 言説分析について

内用隆三（2012）によると、「言説」の分析は言説の歴史的な編成を分析することを

---

<sup>2</sup>羽渕一代, 2016, 「大学生の現代的恋愛事情とメディア利用—『ここではないどこか』の魅力」, 富田英典編『ポスト・モバイル社会—セカンドオフィスの時代へ』世界思想社, 141-158.

意味していたという。それはフーコーを参考として説明されており、言語表現の存在様態を歴史的な規模で分析し、その存在様態の中に一定の秩序や規則的な配列を見だし、言語による思考の様式を拘束する力のありようとその歴史性を解明することであるという。つまり、ある時点の言説を分析することによって、当時の社会構造などを明らかにすることができる。

社会問題とは、「状態」ではなく、ある状態の存在を主張し、それが「問題である」とするクレームを申し立てる「活動」によって、より生じるものなのである（長谷川・浜・藤村・町村, 2007）。ヴィヴィアン・バー（1997）は構築主義を「社会や人間の思考と行動などの「表面の」現象を生み出すと考えられる説明的構造への信念と探究」と解釈した。つまり、構築主義はこのクレーム申し立てという言語活動の分析を通じて、「表面の」現象を説明できる構造を探究するのである。言説はある秩序を持った言語の集合であり、多数の人々の具体的な言語活動にまたがったものだから、特定の発話や主張の主体を想定する必要はない。また、現実世界の観念も言説が構成するものであり、心理も言説の内部で構成される効果に過ぎないとされる。構築主義が持っている重要な意義は、「中身」と「表層」の一義的対応関係の無根拠性を明確化したということにある。

「表層」に見られる言説の分布や偏り、特有の配列のなかに言説ではないものの作用を認め、それを「権力」と位置づけていくのが言説分析である（長谷川・浜・藤村・町村, 2007）。

社会問題の実態や状態を直接アクセスすることはほとんど不可能であり、社会学で構築主義を採用する場合、アクセスできる研究資源は通常、言説だけなのだから、言説の内側をより精査に分析すればよいという一種の割りきりがある（上野, 2001）。言説分析は語る内容以上に語る主体の社会的ポジションが重視され、語る主体の隠された利害関心や言説の政治的效果が問われる傾向にある。言説分析において重要なのは、誰がどのような立場で語るというような言説が生産される「場」のありようである。そして、雑誌、新聞記事において、ある事柄に対する取り上げられ方がどのように変化したかを長期的なスパンで確認することが出来る。

少子化の原因となる「晩婚化」がなぜ起きるのかを確認するには、いくつかの手続きを踏む必要がある。「晩婚化」が社会問題として認識されたのはいつからであったのか。そして、その背後に「晩婚化」に対しての取り上げ方がどのように変化したのか。以上を言説分析によって探っていく。

本研究では朝日新聞を対象として取り上げ、記事を検索する際に朝日新聞記事検索サービス「朝日新聞記事データベース：聞蔵Ⅱビジュアル」を利用した。朝日新聞は日本の日刊の全国紙である。朝日新聞社が編集・発行する新聞であり、同社のメイン新聞である<sup>3</sup>。販売部数も多く、全国紙では読売新聞に次ぐ業界2位となっている<sup>4</sup>。朝日新聞

<sup>3</sup> 朝日新聞社インフォメーション会社概要、<http://www.asahi.com/corporate/guide/>

<sup>4</sup> 「全国紙の都道府県別販売部数と世帯普及率」、読売新聞広告局ポータルサイト、2017、<https://adv.yomiuri.co.jp/mediadata/>

の読者は読売新聞に次いで首都圏と関西圏で多く、また名古屋圏では中日新聞に次ぐ。全国的に満遍なく読まれていることに加えて、読者の政治的革新性、大卒・院卒および上層ホワイトカラーの割合、読者の平均世帯年収、一部上場企業の課長・部長クラスへの到達率等の要素について、全国紙の中でも高い水準であるという調査結果もある<sup>5</sup>。広い範囲と各社会層で影響力があるといえる。したがって今回は朝日新聞を調査対象にする。

また、今回検索データの中に AERA（アエラ）の記事も含まれた。AERA（アエラ）は、朝日新聞出版が毎週発行する週刊誌である。正式には『朝日新聞ウィークリー AERA』である。国際情勢や政治経済、社会問題を詳細に報道し、女性の社会進出とともに、働き方や夫婦のありかたなど、女性のキャリア形成に関する話題も取り上げ、「働く女性を応援する雑誌」というイメージも浸透する週刊誌である。読者は 40 代から 60 代までが大多数であり、読者の平均世帯年収が 2016 年時点で 786 万（全国平均が 546 万）である。

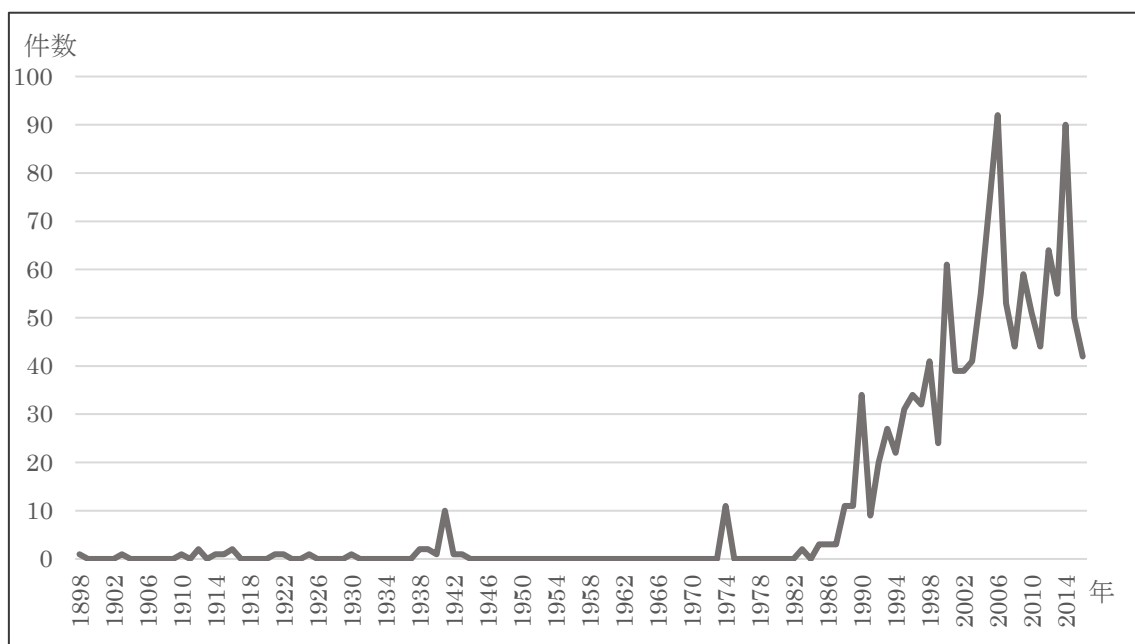
手順としては、1898 年から 2016 年までの全記事を見出し・内容から「晩婚」を検索キーワードとして検索した。その後キーワードが出現する時期ごとに記事を整理した。

まず全体的な趨勢を見るためにグラフの記事数の推移を確認しておきたい（図 7、図 8）。「晩婚」という単語が初めて登場したのは 1898 年である。1898 年から 1987 年まで二回小さいピークがあった以外、年間出現回数は 5 件を超えなかった。ピックといっても 10 件程度だった。1990 年は第 1 回目のピックを迎えることになる。1991 年また急に 9 件まで下がった。1991—1993 年の間はずっと上がり、1994 年がまた 21 件に下がった。1994 年の 21 件から穏やかに上昇し続け、1999 年一度下がり、2000 年に 61 件に突出し、2006 年に 92 件になりピークに達した。その後は件数が増加と減少を繰り返し、2014 年に第二のピークがある。増加と減少を繰り返しがあっても 1990 年代以前よりはずっと多かった。つまり、90 年代が「晩婚」の社会的注目を集めた時期であり、問題化され始めた時期と言える。

このようにキーワードを整理したことで 1990 年代頃から「晩婚」に注目が集まりはじめたことがうかがえる。そこで第二章では「晩婚」に注目が集まりはじめる 1990 年代以降の動向を中心に詳細な分析することで 1990 年代の日本社会ジェンダー構造を明らかにしていく。

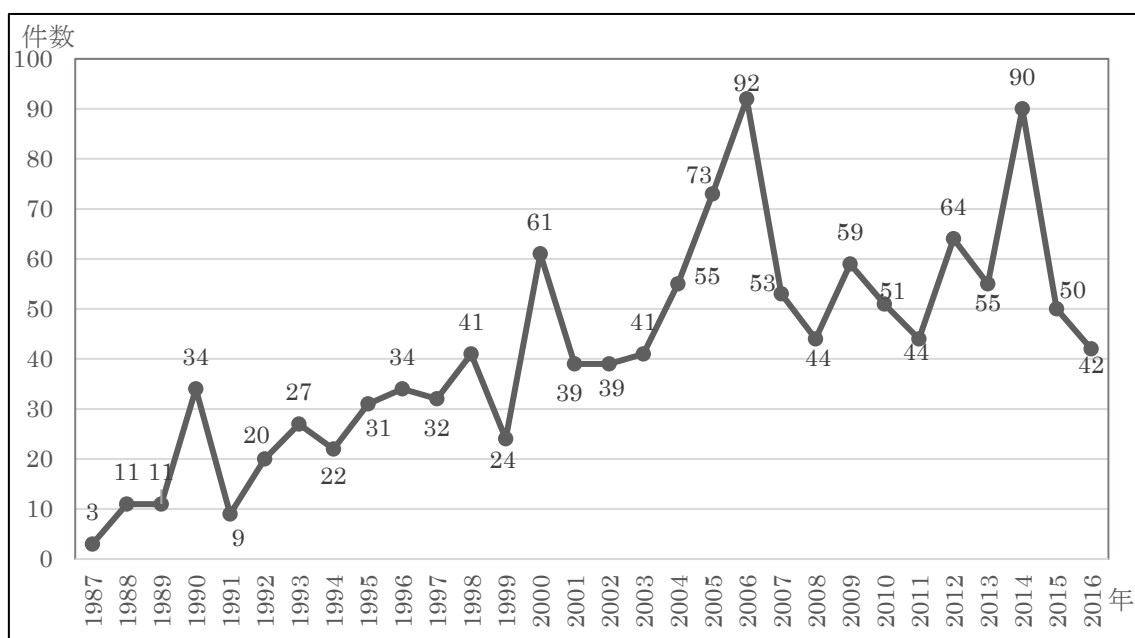
---

<sup>5</sup> 「朝日新聞媒体資料」、2017、  
[https://adv.asahi.com/ad\\_info/media\\_kit/11183349.html](https://adv.asahi.com/ad_info/media_kit/11183349.html)



出典：朝日新聞記事検索結果より筆者作成

図 7 朝日新聞 1898 年—2016 年「晩婚」に関する記事総推移



出典：朝日新聞記事検索結果より筆者作成

図 8 1987 年—2016 年「晩婚」が記事に出現する記事件数

## 第二章 社会問題化された「晩婚化」

1990年代は日本国民の生活に重大な影響を与えた経済面の変化が起きた年代だといわれている。1991年バブル景気が終了し、いわゆる「失われた20年」が始まる。バブル経済が崩壊して地価は下落し、価格破壊が一般化し、デフレーションが起きた。経済の停滞が続き、1993年以降は就職氷河期に入った。中高年のリストラも行われ、1995年以降、失業率が3%を超え、以降は2000年代に入っても3%以上で推移することになる。一方、円高を理由とした製造業の海外移転が進んだ。これにより、1993年以降は地方の工場の撤退・縮小が著しく増加した。

また1990年代後半以降の不況により、雇用の流動化が劇的に進行した。それによって非正規雇用者が著しく増加したが、特に若年層と女性に集中して表れた。こうした雇用状況の厳しさは、女性の経済的な独立を阻害したり、あるいは女性が結婚相手の男性に経済力を求めたりするようになる契機ともなる。このように女性が結婚相手に求める経済力の水準上昇と日本における経済状況の悪化に伴う労働市場の劣化が、結婚難の要因だとも指摘された。

さらに1990年代の教育面では、小中高校の学校教育においては新学力観や学校週5日制の一部実施など、ゆとり教育が徐々に実施され、以降学力低下が問題となってきた。一方、女性の高学歴化が進み、高学歴女性の就職率も上昇した。このような社会状況の下で、「晩婚」という社会問題が人々の関心を集めるようになっていった。

### 2-1. 1990～2000 年に見られる「晩婚」に関わる言説

前述の通り、本研究では朝日新聞における1990年から2000年までの記事のうち、「晩婚」というワードを含む記事を分析対象とした。1990年から2000年の期間で該当した記事数は335件にあった。全部の記事を一読し、「晩婚」あるいは「晩婚化」（その結果「晩婚化」として使われたが記事が大部分だったため、今回は「晩婚」だけではなく「晩婚化」を一緒に分析した）の扱い方によって分類を行った。

記事分類を集計した結果は表1のようにまとめられる。なお、記事の分類が重複すると判断した場合は、それぞれの各分類項目に加えている。

記事の整理分類により、大体は以下の7つに分けられる。

- ①「晩婚化」の説明言説（128件）：日本全体のまたは地域の晩婚化の状況を述べる言説である。
  - i. 「晩婚」と「女性」に関わる言説（31件）
  - ii. 「晩婚」と性別に関わらない言説（94件）
  - iii. 「晩婚」と「男性」に関わる言説（3件）
- ②「少子化」要因としての「晩婚化」言説（51件）：少子化を導く要因は晩婚化だとい

う言説である。

- ③人の婚姻状態を表す言説 (28 件) : ある人は晩婚であるというような個人の婚姻状況を説明する言説である。主に個人の物語を描く時に使われている。
- ④「晩婚の国」「晩婚の時代」という言説 (9 件) : 当時の日本は「晩婚の国」と「晩婚の時代」と名付ける言説である。
- ⑤「晩婚化」が社会問題を起こした言説 (9 件) : 晩婚化の進行につれ、ある社会問題が起こした言説である。
- ⑥他国の晩婚現象説明言説 (10 件) : 他国の晩婚現象を報じる時の言説である。
- ⑦女性問題言説 (120 件) : 晩婚化が女性の様々な問題に関わる言説である。
  - i. 「女性の晩婚化」言説 (47 件) : 女性の晩婚化状況を述べる言説である。
  - ii. 「少子化」の「女性の晩婚化」要因説 (25 件) : 少子化を導く要因は女性の晩婚化だという言説である。
  - iii. 「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の社会進出・高学歴化」要因説 (18 件) : 日本の少子化は女性の社会進出・高学歴化が引き起こした晩婚化の原因だという言説である。
  - iv. 「晩婚化」の「女性の高学歴」要因説 (1 件) : 晩婚化の原因は女性の高学歴だという言説である。
  - v. 「少子化」の「女性の社会進出」要因説 (7 件) : 少子化の要因は直接女性の社会進出ということを求めるという言説である。
  - vi. 「少子化」の「女性の高学歴」要因説 (4 件) : 少子化の要因は女性の高学歴だという言説である。
  - vii. 「晩婚化」の「女性の社会進出」要因説 (2 件) : 女性の社会進出は晩婚化が進む要因だという言説である。
  - viii. 「生殖に関わる病気」の「晩婚化」要因説 (16 件) : 生殖に関わる病は晩婚化に影響された言説である。

	1990—1995 年件数	1996—2000 年件数	合計
① 「晩婚化」の説明言説	50	78	128
i. 「女性」に関わる	16	15	31
ii. 性別に関わらない	34	60	94
iii. 「男性」に関わる	0	3	3
② 「少子化」の「晩婚化」要因説	18	33	51
③ 人の婚姻状態を表す言説	13	15	28
④ 「晩婚の国」・「晩婚の時代」という言説	7	2	9
⑤ 「晩婚化」が社会問題を起こした言説	4	5	9
⑥ 他国の晩婚現状説明	5	5	10
⑦ 女性問題言説	54	66	120
i. 「女性の晩婚化」言説	21	26	47
ii. 「少子化」の「女性の晩婚化」要因説	14	11	25
iii. 「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の 社会進出・高学歴化」要因説	4	14	18
iv. 「晩婚化」の「女性の高学歴」要因説	1	0	1
v. 「少子化」の「女性の社会進出」要因説	5	2	7
vi. 「少子化」の「女性の高学歴」要因説	3	1	4
vii. 「晩婚化」の「女性の社会進出」要因説	0	2	2
viii. 「生殖に関わる病気」の「晩婚化」要因説	6	10	16
合計	151	204	355

出典：朝日新聞記事分類による筆者作成

表1「晩婚」に関わる言説の分類

また⑦女性問題言説については複雑であるため、図示することにより、その関係性を表した（図9）。



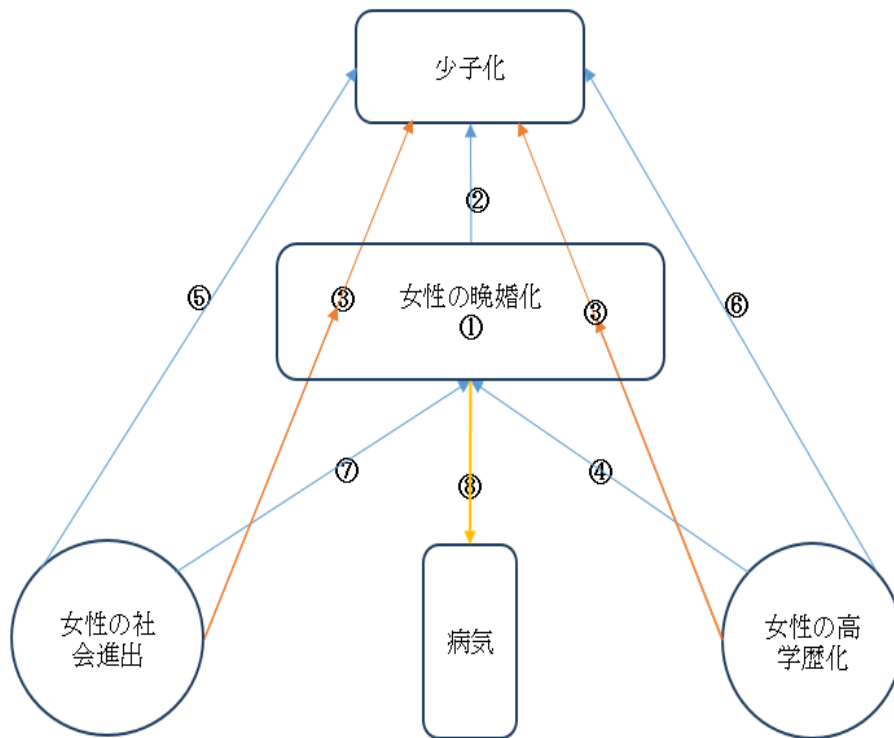


図 9 女性問題言説の子項目関係

表 1 に見るように、本稿で扱った言説は 7 つに大別され、さらに 7 番目の女性問題言説は 8 つに詳別される。そのうち扱わない言説が 5 つある。それは「③人の婚姻状態を表す言説」、「④『晩婚の国』『晩婚の時代』言説」、「⑥他国の晩婚現状説明言説」、及び「⑦『晩婚化』の『女性の高学歴』要因説」と「⑦『晩婚化』の『女性の社会進出』要因説」である。これらは記事の件数が少なく、特徴が見えづらいため、取り上げない。また⑦「少子化」の「女性の社会進出」要因説と「少子化」の「女性の高学歴」要因説は意味的に同一事象を指しているため、今回は一つの分類項目として分析していく。本研究が注目しているのは残る 4 つの言説である。

以下 4 つの言説①「晩婚化」の説明言説、②「少子化」の「晩婚化」要因説、⑤「晩婚化」が社会問題を起こした言説、⑦女性問題言説を順に説明していこう。

## 2-2.「晩婚化」の説明言説

「晩婚化」の説明言説というのは、日本全体のまたは地域の晩婚化の状況を述べる言説である。今日、「晩婚化」を性別に分けて考える人は少ないだろう。しかし 1990 年代の記事に見られる「女性の晩婚化」「男性の晩婚化」というように男女を分ける言説がみられた。これは男性と女性の晩婚化の程度が異なることの表れであろう。今回の分析は「晩婚」と「女性」に関わる言説、「晩婚」と「男性」に関わる言説、そして「晩婚」と性別に関わらない言説に分けてそれぞれ分析していく。

### 2-2-1.「晩婚化」は「女性」に関わる言説

まずは 1989 年の日本人口動態を報じる記事からみてみよう。

#### 記事 1【1990.1.1:朝刊:3 総】

昨年 1 年間に生まれた赤ちゃんは 124 万 3000 人で、統計をとり始めた 1899 年（明治 32 年）以来の最少記録を 3 年連続で更新したことが、厚生省が 12 月 31 日付でまとめた「人口動態統計の年間推計」でわかった。前年に比べて 7 万 1000 人少なく、人口 1000 人当たりの出生数を示す出生率も 1980 年から続いている最低記録を塗り替え、10.1 にまで減少した。出産した母親の年齢は、20 歳代が減って 30 歳代が増えている。女性の高学歴化、晩婚化が進む中、第 2 次ベビーブーム世代が 20 歳代後半の年齢になるのは今世紀末のこととなり、出生数の低落傾向は、なおしばらく続きそうだ。

日本の出生率が年々低下し、1989 年 1 年間に生まれた赤ちゃんは 124 万 3000 人で、1899 年以来最少記録である。この記事は日本の出生率が 1980 年から続いて減少することを問題にし、日本の晩婚化が進んでいることを述べている。この記事はまず 30 代の出産母親が増えることを指し、女性の高学歴化と晩婚化を当時の社会背景にした。ここに「女性の高学歴化、晩婚化が進む中」と書き、出生率を直接的に導く原因を女性の高学歴化と女性の晩婚化に指している。統計データからみれば、確かに女性の高学歴化と晩婚化が進んでいる。しかし、出産することは女性一方的なことではなく、両方の問題である。ここに女性方面の原因だけを載せ「出生数の低落傾向は、なおしばらく続きそうだ」と記述したのが、読者には出生数の減少の問題は女性だけの問題だという印象を与えている。

続いて、1989 年の厚生白書に関する記事を分析していく。

記事 2【1990.3.30:夕刊:2 総】

津島厚相は 30 日の閣議に、「長寿社会における子ども・家庭・地域」と副題をつけた 1989 年（平成元年）版厚生白書を報告した。1956 年以来、33 版を重ねる同白書のテーマに、「子どもと家庭」がそろって据えられたのは初めて。白書は、女性の社会参加や晩婚化が進むなかで、21 世紀の超高齢化社会を支える子どもの数が減り続け、家庭の状況にもこれまでにない変化が起きていることを重視。これからの福祉政策の新たなテーマとして、働く女性が子どもを健やかに産み育てていけるための支援策や、地域づくり対策の重要性を強調している。

白書はまず、出生率について、89 年は推計 124 万人と 80 年以来続いている最低記録をまたも更新。1 人の女性が生涯に産む子ども数（合計特殊出生率）も、人口を維持していく基準の 2.1 を大きく割り込む 1.66 にまで落ちているなどを指摘。この背景として、出産適齢期の女性が少ないうえに、晩婚化が進んでいること、さらに、女性の社会参加が進むなかでの就労育児の両立の難しさや、都市部での住宅難などをあげている。

この記事は 1989 年版の「厚生白書」が 1956 年以来初めて「子どもと家庭」がそろってテーマに据えられたことを報じたものである。福祉政策の新たなテーマとして、働く女性が子どもを健やかに産み育てていけるための支援策や、地域づくり対策の重要性を強調していることを紹介した。

この記事は、少子化の社会背景に晩婚化が進んでいることを指摘した。この記事から政府が少子化問題を認めたことが分かった。そして女性の社会進出に伴う就労と育児の両立が難しいことも政府側に重視されることが分かった。

平成元年の「厚生白書」の「第 1 章子どもと家庭」には、出生率の低下について次のように説明されている。

現在の我が国の急激な出生数の減少については、1) 子どもを生む年齢の女子人口が少なくなっている。2) さらに、晩婚化によりその中で結婚している人が少なくなっている、ことが主な原因であると考えられる。3) の結婚している女子の出生力については、子育ての経済的精神的負担、女性の就労との両立の問題、住宅

事情など様々な社会的経済的要因の影響も指摘されている。また、晩婚化は依然として進行しており、若い層に結婚観の変化が起こりつつある兆しもみられる。  
(厚生省, 1989)

出生数の減少の主な原因は、「子どもを生む年齢の女子人口が少ない」と「晩婚化によりその中で結婚している人が少ない」の二つだった。しかし、ここでは子どもの数が減少していることを説明する際に、女性の社会参加を先頭にしているため、読者に女性の社会参加によって少子化が進んでいるという印象を与えている。

1991 年に入って 1990 年の国勢調査結果が発表されたが、晩婚化は止まらなかった。

### 記事 3【1991.10.22:朝刊:千葉】

高齢化、晩婚化が進み、外国人は多国籍化――県統計課は 21 日、90 年国勢調査の第 1 次基本集計結果の確定数を発表した。県の人口は前回の 85 年国勢調査の時から 40 万 7266 人（7.9%）増加し、555 万 5429 人となった。また 65 歳以上の人口が増え、高齢化がますます進んでいることなどが明らかになった。

集計によると、人口密度は 1 平方キロ当たり 1077.6 人と、初めて 1000 人を超えた。

そのうち人口密度が 4000 人を超える都市地域は 11.1%で、そこに人口の 69.1%が住んでおり、地域差が大きいことを示している。

年齢別集計では、高齢化指数（65 歳以上の人口の 14 歳未満の人口に対する比率）は 15.1 ポイント増の 49.3%で、過去最高の伸び率を示した。

また晩婚化も進み、20 代後半の女性の結婚率はこの 10 年間で 77.9%から 58.4%と、大幅に減少した。

この記事は 1990 年の千葉県の国勢調査の第 1 次基本集計結果の確定数を発表したもので、県の晩婚化と高齢化が進んでいることを指摘している。千葉県の平均初婚年齢の推移データを見ると、1990 年時点で男性の平均初婚年齢は 1970 年の 27.1 歳から 28 歳に、女性も 1970 年の 24.4 歳から 26 歳に上昇している。データからみると確かに、千葉県の晩婚化は「進んでいる」。しかしこの記事は、晩婚化が進むことを説明する際に、20 代後半の女性の結婚率データのみを載せている。さらに記事中では男性の晩婚化のデータには全く言及していない。男性の結婚率を載せてないため、男性の晩婚化は進行

しておらず、晩婚化の原因が女性の晩婚化であるというイメージを与えている。

次の4つの記事は「晩婚晩産」という用語を用いているため、合わせて分析する。

記事4【1998.6.11:朝刊:2 総】

一人の女性が一生に産む子どもの数が過去最少の1.39人になっていることが、厚生省が10日まとめた「1997年人口動態統計（概数）」で明らかになった。20代の女性の出生数が大幅に減少し、「晩婚晩産」の傾向がさらに強まっている。一方、昨年1年間に離婚した夫婦は22万組を超え、過去最多。2分22秒に一組が離婚していることになる。

《出生》出生数は百十九万千六百八十一人で、前年と比べ一万四千八百七十四人減少。母親の年齢でみると、二十一三十四歳が産んだ数が減って、特に二十代は前年比約一万六千人も減少した。十代と三十五歳以上の出生数はわずかに増加している。第一子を産んだ平均年齢は二十七・七歳と、これまでで最も高かった。

記事4は1997年に厚生省がまとめた「女性人口動態統計」によって、合計特殊出生率が過去最少になったことを説明している。これまでは女性の「晩婚」と「晩産」は分けて使われていたが、「晩婚晩産」と組み合わせた用語が初めて出現した。女性が「晩婚」することによって「晩産」することが人口問題になることは「晩婚晩産」の使い方によって分かる。

記事5【1998.6.22:朝刊:千葉】

県内で一人の女性が一生に産む子どもの数（合計特殊出生率）が1.28人（全国平均1.39人）と過去最少で、全国でも4番目に少ないことが県保健管理課がまとめた1997年県内人口動態統計で明らかになった。男女とも初婚年齢が上がったうえに、20代前半の女性が産んだ赤ちゃんが激減しており、県内でも「晩婚晩産」の傾向が強まっている。

記事5は、千葉県の合計特殊出生率が過去最少で、全国でも4番目に低いことを説明するものである。県内でも「晩婚晩産」の傾向が強まっていることを報じた。この記事で「晩婚晩産」という組み合わせは2回目である。

記事 6【1999.6.17:朝刊:千葉】

県内で 1 人の女性が一生に産む子どもの数（合計特殊出生率）が 1.26 人と過去最少を更新したことが、県保健管理課がまとめた 1998 年県内人口動態統計で分かった。全国平均の 1.38 人を下回り、都道府県別で 2 番目に低い。赤ちゃんを生む年齢も 20 代前半が減って 30 代が増加した。「晩婚晩産」の傾向は強まっている。

《出生》 昨年の出生数は 54961 人。前年から 387 人増えた。「合計特殊出生率」は、過去最低だった前年の 1.28 をさらに 0.2 ポイント下回った。

記事 6 は、1998 年千葉県の合計特殊出生率が過去最少になった、1997 年よりさらに減り、全国で二番目に低いこと、そして千葉県の「晩婚晩産」の傾向は強まっていることを報じている。この記事で「晩婚晩産」という組み合わせが用いられたのは、1998 年 6 月以来 3 回目である。

記事 7【2000.7.1:朝刊:群馬 1】

県内で昨年、離婚した夫婦は 3670 組にのぼり、調査を始めた 1899 年以来、過去最多となったことが、厚生省が発表した人口動態統計で分かった。少子化が進むなか、県内の一人の女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は 1.41 で、全国平均の 1.34 を上回ったが、県内では 5 年連続で過去最低を更新した。  
出生者数は 19110 人で、前年より 311 人減少した。母親の出産年齢は「25－29 歳」が 40.8%と最も多く、「30－34 歳」も 32%を占め、「晩婚晩産」化の傾向が目立った。

記事 7 は 1999 年群馬県の少子化が進行していることを説明している。「晩婚晩産」という組み合わせが出現した 4 つ目の記事である。記事の中で「晩婚晩産」化という言葉を使っていた。この表現が用いられていることから「晩婚晩産」が問題化されたことが明らかになる。

以上 4 つの記事 4567 は全て女性の出産年齢が上昇したこと、または子ども数が減少したことを述べた後で、「晩婚晩産」の傾向が強まっていることを記述している。これによって、女性の「晩婚」による「晩産」することが社会問題化され、これによって少子化が進行していることになるイメージを強めている。

次の記事は女性たちの心の声に注目する記事である。

記事 8【1999.2.24:朝刊:奈良】

全国的に晩婚化が進むなか、県内に住む 20 歳代前半の女性の未婚率が全国平均を上回り、90%近くに達していることが南都経済センターの調べでわかった。  
東京都、京都府に次いで高い。一方、県内女性全体の就業率は全国平均を大きく下回って最下位で、専業主婦の割合が高い。奈良の女性は「20 代前半は結婚よりも仕事優先、結婚したら専業主婦」が多い？！

(中略) …

奈良市の女子大生 (21) 「男女平等とかいうけど、やっぱり家事をするのは女性。大学を出て、しばらくは仕事や自分のやりたいことをしたいと思うのは当然だ。32 歳ぐらいまでに結婚できればいいかなと思う。これからはもっと晩婚化が進むのでは」

この記事は南都経済センターの県内女性についての調査結果を報告したものである。この調査によると、奈良の女性は「20 代前半は結婚よりも仕事優先、結婚したら専業主婦」と答える傾向がある。全国的に晩婚化が進んでいる中、南都経済センターは婚姻感についてインタビューを行った。この記事が注目しているのは女性の結婚観である。記事の最後の部分に女性 3 人（37 歳専業主婦、30 歳専業主婦、21 歳女子大学生）の結婚観を掲載している。そのうち若い女子大生は、「これからはもっと晩婚化が進むのでは」と推測している。この言論から、彼女と同じ若い年齢層の人の中にもこれから晩婚化がさらに進むことの可能性があるという認識があり、これから晩婚化がさらに進むことを示唆した。

## 2-2-2.「晩婚化」は性別に関わらない言説

この分類に該当する記事は、「晩婚化」の前に特定の性別について言及するのではなく、社会の晩婚化状態を説明する言説である。

記事 9【1990.04.13:夕刊:1 総】

まず基調講演にたったユッタ・リムバッハ・ベルリン市法相は、西独での男性の家事労働へのかかわりについて、「調査によれば、多くの男性は家事労働は大切だといっているが、現実には伝統的な役割分担にこだわり、家の修理とゴミ捨てぐらいしかしていない」と、家事労働の価値を高めることを訴えた。

また同じく基調講演で樋口恵子・東京家政大教授は、日本の若者たちの晩婚化の傾向や迫り来る高齢化社会の到来で、志を同じくする「志縁家族」の試みが生まれている、と報告した。

この記事は女性の社会進出や高齢化社会が進んでいる中で家庭と家族のあり方を議論する国際シンポジウムを紹介した記事である。この記事の最後に東京家政大教授（当時）の樋口恵子は、日本の若者たちの晩婚化の傾向や迫り来る高齢化社会の到来で、「志縁家族」の試みが生まれている、と指摘した。彼女の指摘から、1990 年はすでに日本の若者の晩婚化の傾向が現れていたことが分かる。ここでは「晩婚化」を論じる際に性別で区別するのではなく、若者全体の問題としてとらえているといえる。

記事 10【1998.12.12:朝刊:佐賀】

佐賀県伊万里市など同県西北部と県北部の松浦、平戸市など 3 市 8 町 1 村で組織する伊万里・北松地域広域市町村圏組合が 12、13 の両日、25 歳から 45 歳までの未婚男女を対象に「ロマンス冬物語」を開く。男女 120 にカップルの「出会いの場」を演出、パーティーや観光を楽しんでもらう。

参加者の少ないこじんまりした企画だと、結婚までこぎつけるのは難しい。男性は圏内を対象にしたが、女性の参加者はインターネットも駆使して全国から募集した。165 人の応募のうち静岡県からの申し込みがあったが、抽選にもれた。結局、両県以外は福岡県からの六人になった。圏内の人口は約 17 万人。うち 25 歳から 45 歳までの男性と女性は、ほぼ同数で、それぞれ約 20500 人。うち未婚者は男性 7800 人、女性 5400 人。「この年齢層で未婚が多いのは、晩婚化が原因ではなく、以前に比べて男女交際場の場が減少しているからではないか」と組合。

この記事は佐賀県の市町村組合がカップルの「出会いの場」を組織したことを紹介した記事である。記事によると、伊万里地区の未婚者が多い原因は晩婚化ではなく、交際



の場がないことであると指摘されている。この指摘は 90 年代にはじめて提出された記事である。この記事から、地方において結婚問題の対策を考える際には、晩婚化のみではなく、多方面から考えはじめたことがうかがえる。

### 2-2-3.男性に関わる場合

ここまで「晩婚」という言説において「女性」と関連させて論じられる言説、そして性別に関わらない言説を分析してきた。次には 3 件しかなかった男性に関わる言説を分析する。

まず最初に、「晩婚」と「男性」に関連付けられた 97 年の人口増加の推測に関する記事を紹介しよう。

#### 記事 11【1997.1.13:週刊:アエラ】

95 年の国勢調査によれば、20 代後半の未婚女性は 49%。30 代前半で 20%。男性の晩婚化も著しい。70 年は 2%弱だった 40 代後半の未婚者が 11%。40 代前半で 17%。各年齢層とも 70 年に比べ 3~6 倍の急増だ。再び阿藤さん。

「高齢者介護に備えて、5 年前に生涯未婚率を女性 10%、男性 15%と想定したが、今年は女性 15%、男性 20%に変えます。20 代後半の女性の 2 人に 1 人がシングルだと言うと、どこの国でもびっくりされます」

この記事はこれから経済と人口両方面の発展についての推測から未来の日本を予想した記事である。1995 年の国勢調査のデータを述べた際に、まずは女性に関するデータについて言及した後に、「男性の晩婚化も著しい」と記述している。女性の結婚率データの後に、男性の状況は「男性の晩婚化も著しい」という一語が加えられているのである。さらに「男性の晩婚化」の後に「も」をつけて論じていることから、女性の晩婚化問題を大前提としている。男性の晩婚化が進行していることを薄くするイメージが与えられている。

記事 12【1997.9.29:週刊:アエラ】

○増える独身男性の割合、変わらない保守的考え

晩婚化の中、男性も独身者の割合が高まっている。

国勢調査（1995 年 10 月 1 日現在）によると、30 代だけで未婚男性は約 242 万人に上る。30～34 歳で 37%（10 年前に比べ 9 ポイント増）、35～39 歳で 23%（同 9 ポイント増）、40～44 歳でも 16%（同 9 ポイント増）が未婚者だ。

これだけ未婚男性が多いのに、まだ肩身は狭いようだ。結婚情報サービス会社、オーエムエムジーによる 30 代前半の未婚男性の意識調査（96 年 5 月）では、「結婚プレッシャー」を感じたことのある人は 48%に上った。

この記事は 1997 年の 30 代男性の当代像を述べた記事である。1995 年の国勢調査のデータによれば、晩婚化の中で男性の独身者の割合が高まっていることが紹介されている。この記事では、女性独身者の割合について明確に言及していないが、「男性も」という書き方によって、女性独身者の割合が高まっていることは、わざわざ言うまでもないことで前提となっているというイメージが強く与えられる。

記事 13【1999.3.13:朝刊:茨城】

○県内でも男女ともに晩婚化の傾向強まる

結婚相談所が男女の縁をとりもつこともある。

東京や千葉にも営業所を持つ民間の結婚相談所は、県内 2 カ所を拠点にしている。「県内の会員には長男、長女が多く、実家に近い相手を求める傾向がある」という。主に中小企業勤務者向けの結婚相談所（水戸市）の場合、男性会員は女性の約 3 倍いる。女性は概して学歴、収入など厳しい条件をつけがちで、半分以上の女性会員は、条件をクリアしない男性とは会おうとしないという。

国立社会保障・人口問題研究所が 1997 年に実施した出生動向基本調査によると、初婚年齢は男女とも上がり、晩婚化の傾向が強まっており、県内でも同様な。

この記事は茨城県の出会いパーティー業が盛んになっていることを説明する記事である。この記事は県内の晩婚化傾向を説明する際に調査データについて男女とも記述して、読者に客観的な述べ方の印象を与えた。

## 2-2-4 小括

以上「晩婚化」の説明言説を性別との関連付けにより「晩婚化」と女性に関わる言説、「晩婚化」と男性に関わる言説、そして「晩婚化」と性別に関わらない言説の三種類に分けて検討してきた。「晩婚化」と女性に関わる言説の場合、「晩婚化」という言葉は主に人口動態、厚生白書などの人口データ、少子化の進行を説明する場合に使われていた。また少子化の原因として説明する際に使われることが多かった。性別に関わらない場合には、社会において晩婚状態、晩婚化の進展などを説明することが多く見られた。そして男性に関わる場合は3つだけであり、記事がみられたのも90年代の後半であった。このことから男性の晩婚化が注目されはじめたのが90年代の後半頃だと推測される。さらにこの3件の特徴は記事の中では、「男性の晩婚化」の語の後に、全て「も」をつけていることである。つまり、「男性の晩婚化」が進むことを注目すると同時に女性の晩婚化を前提として言及している。「男性の晩婚化」への注目は二次的であり、前提や基本的な問題の背景は女性側にあるということを示唆している。

## 2-3.「少子化」要因としての「晩婚化」

この言説は、少子化の原因を「晩婚化」に求めるという言説である。まずは少子化に対する厚生省の態度を見ていくことにする。

### 記事 14【1990.6.13:朝刊: 解説】

人口を同じ水準に保つためには、2.1以上が必要とされる。日本では、終戦直後に4.0前後もあったのが、1960年代には2.0前後に急落。以来低迷が続き、84年以降は5年連続の下降が続いている。

厚生省は、晩婚化で赤ちゃん誕生が一時的に先送りされているだけと判断。女性がいずれは結婚し出産にこぎつけるとして、回復に期待をかけていた。しかし、今回の人口動態統計で史上最低の1.57（89年）にまで落ちたことで、「放置すれば西独のような人口の減少が急速に現実化しかねない」と、危機感をつのらせている。

この記事は「合計特殊出生率」という用言を説明したものである。合計特殊出生率は、よく少子化を説明する際によく用いられる指標である。これは1990年の記事で、合計特殊出生率の意味定義を読者（あるいは社会一般）に普及しようとしていた。これによって読者に対して少子化が進行していることについて注目させようとしていたと推測

できる。「厚生省は、晩婚化で赤ちゃん誕生が一時的に先送りされているだけと判断」しているという記事の内容や態度から、厚生省は少子化の原因を晩婚化と判断した上で、人口がいずれ回復していくことへの期待があることがうかがえる。

しかし、2000 年代に入ると晩婚化、少子化は重要な人口問題となり、それらの捉え方や解決の方策の立場にも変化が見られるようになった。

#### 記事 15【2000.12.16:朝刊:奈良 1】

また、県内の 50 歳で結婚していない人の割合は 1995 年時点で、男性が 4.8%、女性が 3.8%だった。85 年に比べ、男性が 2.5 ポイント、女性が 0.5 ポイント増えた。

報告書は、晩婚化の進展と未婚率の上昇が少子化の要因で、その背景に、個人の価値観・結婚観の変化▽家庭より仕事優先を求める企業風土▽固定的な男女の役割分担意識があるとしている。改善策として、「結婚や子育てに夢や希望をもてる社会づくりの推進」「社会全体で子育て家庭を支援する環境の整備」といった提言を盛り込んだ。

この記事は、奈良県の未婚に関する少子化対策として県が採るべき施策をまとめた報告書の内容を紹介したものである。奈良県少子化対策懇話会によると、2020 年をピークに県の人口が減少に転じると予想されている。この報告書では晩婚化の進展と未婚率の上昇が少子化の要因であるとまとめられており、その背景には個人の価値観・結婚観の変化、家庭より仕事優先を求める企業風土、固定的な男女の役割分担意識があるとされている。ここから、少子化の原因になる晩婚化の原因を単に女性の社会進出や高学歴という観点から論じるのではなく、社会全体の変化との関連から論じられるようになったことがうかがえる。

ここで分析してきた「少子化」要因としての「晩婚化」言説は、分析対象をした記事総件数の（313 件）中 52 件（約 16%）を占めていた。数は多くないが、その中で「少子化」また「晩婚化」に対しての見方の変化がみられた。1990 年初期においては、少子化はまだ改善できるという期待から楽観的な態度であったが、90 年代後半になると重要な人口問題としてとらえ様々な原因を探し出して解決しようという態度へと変わっていた。

## 2-4.「晩婚化」が社会問題を起こした言説

この「晩婚化」が社会問題を起こした言説は、晩婚化が原因で様々な人口方面の社会問題を引き起こしたとする言説である。

### 記事 16【1998.1.10:朝刊:徳島】

本社がある徳島市の渭東地区は、仏壇や鏡台など木工製品の一大産地。1959 年に中村さんは父が創業した同社に入った。高度成長期の波に乗り、家具は作れば売れた時代。70 年代に入ってオイルショックの影響で需要が鈍ると、婚礼の貸衣装業にも手を広げた。大学時代は商社マンになるのが夢。「木工屋で終わりがたくない」という思いが事業拡大の原動力になった。

しかし、その後も晩婚化、少子化と社会情勢は猫の目のように変わり、ついていけない同業他社が相次いだ。徳島市内の木工業は 91 年と比べ、その後の 5 年間に事業所数で 2 割強、製造品出荷額で約 3 割減少。子どもどころ自宅近くに並んでいた家具や仏壇の工場も、次々に住宅や空き地になった。

この記事は、徳島市の木工業界が激しい競争の中でいかに生き残れるかを扱ったものである。この記事の中では、晩婚化による出荷額の減少が原因で木工業の事業所数が減少したと述べられている。不景気の中、晩婚化や少子化など社会情勢の変化についていけない企業の存続問題が生じたのであった。ここでは晩婚化と少子化は木工業に影響を及ぼした 2 つの原因とみなされている。

### 記事 17【1999.3.29:週刊:アエラ】

渡部隆夫社長は、「日本人が結婚式をするための教会は、聖堂に入っただけで感動を呼ぶことが大事。東京と同じ教会ならば、ハワイまで来る意味がない」。

強気な発言の裏には、業績の好調さがある。今年 3 月期の決算は、前年に比べ、売上高が 2 割増、経常利益が 4 割増の見通しで、過去最高益の更新は間違いない。

といっても、ブライダル業界全体が、好景気というわけではない。結婚式の費用は、「ジミ婚」ブームでもあり、むしろ減る傾向にある。2002 年ごろからは、少子化や晩婚化の影響で、結婚数自体が減少するともいわれる。

ワタベの好調を支えるのは、海外挙式の人気だ。1998 年は、前年より 1 割多い約 5 万組が、海外で愛を誓った。ワタベは、そのうちの約 6 割を手がけている。

この記事は企業の社長を紹介したものである。ウェディング会社の社長の渡部氏によると、彼の会社の1999年3月期の業績は前年より良くなったが、ブライダル業界自体はまだ不景気が続いているという。渡部氏は結婚式自体が減少傾向にある原因が結婚数の減少にあると考えている。そして「2002年ごろから結婚業界は少子化や晩婚化の影響で不景気になる」というような言い方があると述べた。彼は少子化と晩婚化は結婚数減少の2つの原因であると指摘した。

「晩婚化」が社会問題を起こした言説は、全体記事の中で10件しかなかった。件数は他の言説よりかなり少ないものの、これらは1994年以後に多く（10件のうち9件）見られるようになる。内容的には、晩婚化によって生じたとされた人口問題で、例えば当時の企業の人手不足や営業の不景気の問題などである。90年代後半は既に人口減少が社会現象として表面化しており、企業の人手不足問題や営業問題が人口問題から影響を受けていることに対して社会が注目し始めた時代であったといえることができるだろう。

## 2-5.女性問題言説

女性問題言説とは「晩婚」というキーワードの前に女性が付けられている言説のことを指す。この言説に区分される記事の件数が多いため、この項目はさらに8つに分けることができる（前述の図1を参照）。とりわけここで注目するのは次の5つである。⑦i「女性の晩婚化言説」、⑦ii「少子化」の「女性の晩婚化」要因説、⑦iii「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の社会進出・高学歴化」要因説、⑦v「少子化」の「女性の社会進出」・⑦vi「女性の高学歴」要因説、⑦viii「生殖に関わる病気」の「晩婚化」要因説である。

### 2-5-1.「女性の晩婚化」言説

女性の晩婚化言説は、主に女性の晩婚化状況を説明する場合に使われており、女性問題言説の約4割を占めている。

記事 18【1990.11.15:朝刊:栃木】

女性の晩婚化などで、県内のブライダル事情も様変わりしはじめた。ピーク時に比べ、結婚件数が30%も落ち込んでいるうえ、人手不足に拍車がかかって、業者にとってはまさに“戦国時代”。有名ホテルから専門家を招いてワインの研修をしたり、挙式の衣装を紹介するビデオを無料配布したり……と各社、様々なアイデアでしのぎを削っている。ただ結婚式は顧客獲得のチャンスになるうえ、挙式・披露宴がより高級化、うまみのある商売であることに変わりはない。県内ではさらに数カ所、新たに結婚式場がオープンする予定だ。

この記事は栃木県のブライダル事情がさま変わりし始めたことを報じている。当時、栃木県の結婚件数が減少し、人手不足も問題になった。記事では女性の晩婚化が県内のブライダル事情の変化を引き起こしたと分析されている。変化を起こした原因は多岐に及ぶはずであるが、ここでは特に女性の晩婚化だけを指していることで、女性にその原因を帰結させる論調であった。

記事 19【1999.12.6:朝刊:山梨】

町役場に勤めていた父親も世話好きで、三十組くらいの縁結びをした。河西さんは、各地の事業所を回って経理などの指導をしていた。父親の血を引き、職場の若い男女の仲人をするのが楽しみだった。結婚相談センター設立と同時に、その経験を買われた。

相談日には県内各地から3、40人も訪れる。首都圏など県外からもやってくる。登録者数約1500人。各相談員に申し込んでもよく、この分が約450人。男性登録者が65%を占め、年齢も高い。

「少子化、女性の晩婚化で男性は大変。でも人には、必ず良い面があるので自信を持ってほしい。交際が苦手な男性は、概してまじめで、温かい。男女とも異性の外見だけではなく、人間性を見てほしい」

相談員は定例会などで綿密な情報交換をする。適性の相手を見つけてあげることが、男女の一生にかかわるからだ。双方が納得すれば、出会いの場を設ける。

この記事は山梨県の結婚相談センターの高いカップル誕生率を披露する記事である。

センターに登録する男女比率は少し偏っており、男性が 65%であった。この事実に対して「少子化、女性の晩婚化で男性は大変。」とセンターの相談員が述べているが、ここから男性の結婚難現象の原因を少子化、さらには女性の晩婚化ととらえていることは、問題の本質を女性の問題にしていることを意味している。

「女性の晩婚化」言説における「晩婚化」という用語の使用は、「晩婚化」の説明言説の女性に関わる言説と重なっている記事が多く、同じような特徴が見られる。例えば人口動態か、厚生白書などの人口に関するデータを用いて、女性の晩婚化による少子化進行を説明するときに使われているのである。さらに、女性の晩婚化による社会問題を述べる際にも使用されていた。

## 2-5-2.「少子化」の「女性の晩婚化」要因説

これまで取り上げた記事にもいくつか見られたが、女性の晩婚化で少子化になるという言及のされ方は珍しくない。そのため、ここでは少子化と関連付けられた言説について詳しく見ていく。

### 記事 20【1990.1.1:朝刊:3 総】

昨年 1 年間に生まれた赤ちゃんは 124 万 3000 人で、統計をとり始めた 1899 年（明治 32 年）以来の最少記録を 3 年連続で更新したことが、厚生省が 12 月 31 日付でまとめた「人口動態統計の年間推計」でわかった。前年に比べて 7 万 1000 人少なく、人口 1000 人当たりの出生数を示す出生率も 1980 年から続いている最低記録を塗り替え、10.1 にまで減少した。出産した母親の年齢は、20 歳代が減って 30 歳代が増えている。女性の高学歴化、晩婚化が進む中、第 2 次ベビーブーム世代が 20 歳代後半の年齢になるのは今世紀末のこととなり、出生数の低落傾向は、なおしばらく続きそうだ。

これは 1989 年の日本人口動態について報じた記事である。日本の出生率が 1980 年から減少し続けていることを問題として取り上げ、日本の晩婚化が進んでいることを述べている。この出生率の低下の直接の原因を女性の高学歴化や晩婚化に求めている。

1996 年になると少子化問題が重視されるようになり、研究者の意見も記事に見られるようになる。



記事 21【1996.11.9:朝刊:オピニオン】

——なぜ、こんなに産まなくなったんでしょうか。

落合：公式的には、晩婚化とか、生涯未婚率がじわじわ上がっているせいだと  
かと、よくいわれるんですけども、そこで必ず「女性の」とつけて論  
じられるのが、私はおかしいと思っています。

高山：女性の低学歴化を望んだり、「家庭へ帰れ」といったりしても無理だと思  
う。すべて女性に責任があるという物言いは間違いです。

落合：よかった。それを聞いて少し安心しました。実は、先進国の女性の労働  
力率と合計特殊出生率の関係をみると、女性の就業率の高い社会ほど出  
生率も高いんです。これは、働きながら子どもを育てやすい条件整備を  
進めれば、出生率が回復してくる可能性がかなりあることを示している  
と思います。

高山：全く同感です。

この記事は「日本の止まらない少子化に対してどうするか」をテーマにした高山憲之  
と落合恵美子の対論を掲載したものである。「なぜ産まなくなったんでしょうか」とい  
う質問に対し、落合は晩婚化や生涯未婚率を論じる際に必ず「女性の」とつけることが  
おかしいと述べており、高山も同意している。さらに高山は女性の低学歴化を望んだり、  
「家庭へ帰れ」といったりしても無理であり、すべて女性に責任があるという物言いは  
間違いであるとも指摘している。この記事によれば、今まで少子化の原因を全て女性に  
帰属させることに対して反対していることが分かる。

記事 22【1998.1.12:週刊:アエラ】

経済人口学が専門の大淵寛・中央大教授と、社会学者の江原由美子・都立大助教授に聞いた。

——今、女性が生涯に生む平均的な子どもの数（合計特殊出生率）は 1.43（1996 年の概数）。人口を一定に保つのに必要な出生率（置換水準）2.08 をはるかに下回り、少子化は急激に進んでいます。原因は何ですか。

大淵：70 年代半ばから始まった現在の出生数低下は、女性の晩婚化が最大唯一の原因です。女性の未婚率を見てみると、20 歳代後半では、70 年の 18.1% が 95 年には 49%。30 歳代前半でも 7.2% が 19.9% とはねあがっている。未婚の母が少ない日本ではこの影響は大きい。女性の高学歴化、社会進出が進み、自活する経済力がつくと、相対的に結婚の魅力が下がります。出産、育児にしても、仕事を休んで失う所得は以前より大きくなっている。養育費、教育費の増加などもあって、子どものコストはより割高になっていると言えます。

江原：晩婚化が原因という説に賛成です。その女性の側の理由を考えると、まず、キャリア追求型の女性たちには、「結婚・出産している暇がない」。現状の「男並みの働き方」では、育児の時間はとれません。他方、「働き続けるつもりはない」女性たちもいるわけですが、その場合も家事・育児だけの人生を送りたい人は少ない。生き方が多様化すると、家庭に閉じ込められるのはつらくなるのです。育児は社会の手助けがほとんどなく、ストレスがたまりやすい。しかも、今は親が結婚をせかさず、いつまでも手元に子どもを置いて世話を焼きたがるので、結婚は遅くなりますね。

この記事は、本格的な人口減少の対策についての大淵寛と江原由美子の対談である。少子化が急激に進んでいる原因について大淵は 70 年代からの出生数低下は女性の晩婚化が最大唯一の原因であると指摘している。対する江原は晩婚化が少子化の原因という説に賛成しているが、その理由は女性の社会進出や高学歴だけではなく、生き方の多様化などさまざまな問題があると指摘する。ここから少子化に対する経済学者の大淵寛と社会学者の江原由美子の観点がことなっていたことが分かる。もう一步を進んで、少子

化の原因について、経済学と社会学の視点が異なっている可能性もうかがえる。

記事 23【1998.6.12:夕刊:芸能】

各地の取り組みをルポした一月放送の「あなたの街はいま」に続く第二弾。二人目を産みたくても産めない共働き夫婦の現状や、出生前診断のほか、少人数の小学校のルポ、荒れる中学生の現状なども報告。スタジオに作家の吉岡忍、朝日新聞論説委員の大熊由紀子を迎え、少子社会について議論する。

貫田直義報道番組部長は「女性の未婚化と晩婚化、2 人目が産めない社会の現状は、男性の問題でもある」と話している。

これはテレビ東京が日本の少子化社会について議論する特別番組の紹介記事の一節である。この記事から、1998 年頃には日本でも少子化社会について、注目を集めていたことがうかがえる。テレビ東京の番組部長は「女性の未婚化と晩婚化、二人目が産めない社会の現状は、男性の問題でもある」と話しているが、ここから、女性の未婚化、晩婚化、晩産化を導く原因は女性だけの問題ではなく、男性の側にも問題があるという主張をしている。

以上見てきたように「少子化」要因としての「晩婚化」言説は、90 年代の初めには、低出生率の直接的な原因を女性の晩婚化に求める記事が多く見られた。しかし 1998 年ごろから異なる意見も見られ始める。それは「晩婚化」「少子化」が進む原因は女性だけの問題ではないというものであった。このような変化からは、「少子化」を導く「晩婚化」の原因を女性側からのみ考えることから、男性の方にも注目しはじめたことが明らかになった。本稿の分析対象である 90 年代の新聞記事の中では、90 年代後半から「男性の問題」があることが指摘され始めていたことが分かるが、それは逆にいえば、それまで「女性の問題」とされてきたということでもある。

### 2-5-3.「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の社会進出・高学歴化」要因説

続いて、少子化を導く晩婚化の原因を女性の社会進出・高学歴化に求めている言説について分析していく。

記事 24【1990.12.27:朝刊:大阪】

出生率の減少は、女性が子どもを産まなくなったからなのだが、その理由は様々だろう。私の推測では▽教育などに養育費がかさむ▽女性の大学進学率上昇と社会進出による晩婚化傾向▽地価高騰などによる住環境の悪化▽夫の単身赴任の増加▽共働きで夫婦とも残業などで忙しすぎる――が大きな要因を占めていると思われる。

子育てに伴う経済的、精神的、身体的な負担を軽減する方策として、私の産婦人科医としての長年の経験から次の4点を提案したい。(1)産後の休暇を現行の4週間から3カ月とする(2)夫に対しても、妻の出産に際して2週間の有給休暇を与える(3)児童手当は第1子から月額2万円の支給とし、第2子も3万円に引き上げる(4)夜間保育所の設置も含めた公的保育所の拡充。

これは大阪府の産婦人科の記事で、当時全国の産婦人科の現状、出生数の減少に伴って表出した業界の問題を詳しく説明したものである。記事の最後には、出生数が減少している中で中産婦人科について大阪産婦人科医会会長の提案が記載されている。それによると、出生数の減少は女性が子どもを産まなくなったことによるもので、その理由の1つには女性の大学進学率上昇と社会進出による晩婚化傾向があると推測されている。この発言から、当時は晩婚化を女性の高学歴化や社会進出の原因にする観点を読者に伝えようとしたことがわかる。

2000年になってもこの言説は続けてみられる。

記事 25【2000.12.14:朝刊:富山】

県内の総人口に占める年少人口(15歳未満)の割合は14.1%(昨年10月時点)にとどまっており、全国では43位に低迷している。県は当初、親となる若い世代の県外流出のためとみていたが、実は30年以上も前に原因があるとの見方を強めた。女性の社会進出が盛んになった時期で、全国平均を上回るペースで晩婚化が進んだことなどから少子化に拍車がかかったという。

この記事は、富山県の人口データから年少人口割合が低いと報じ、その原因は女性の社会進出による晩婚化であると指摘したものである。「女性の高学歴化」や「女性の社

会進出」という表現はともかく、この言説が示しているものは女性の社会参加が晩婚化を引き起こし、少子化の根本的な原因となっているということである。

このような「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の社会進出・高学歴化」要因説は数少ないが、1990 年から 2000 年にかけて続いてみられる。ここから女性の社会参加はまだ社会に十分には受け入れられていなかったことは明らかだろう。

#### 2-5-4.「少子化」の「女性の社会進出」要因説及び「女性の高学歴」要因説

こういう種類の言説は少子化を導く直接な原因は女性の社会進出、または女性の高学歴であるという言説である。

##### 記事 26【1990.3.30:夕刊:2 総】

津島厚相は 30 日の閣議に、「長寿社会における子ども・家庭・地域」と副題をつけた 1989 年（平成元年）版厚生白書を報告した。1956 年以来、33 版を重ねる同白書のテーマに、「子どもと家庭」がそろって据えられたのは初めて。白書は、女性の社会参加や晩婚化が進むなかで、21 世紀の超高齢化社会を支える子どもの数が減り続け、家庭の状況にもこれまでにない変化が起きていることを重視。これからの福祉政策の新たなテーマとして、働く女性が子どもを健やかに産み育てていけるための支援策や、地域づくり対策の重要性を強調している。

白書はまず、出生率について、89 年は推計 124 万人と 80 年以来続いている最低記録をまたも更新。1 人の女性が生涯に産む子ども数（合計特殊出生率）も、人口を維持していく基準の 2.1 を大きく割り込む 1.66 にまで落ちているなどを指摘。この背景として、出産適齢期の女性が少ないうえに、晩婚化が進んでいること、さらに、女性の社会参加が進むなかでの就労と育児の両立の難しさや、都市部での住宅難などをあげている。

この記事は、1989 年版の厚生白書において、1956 年以来初めて「子どもと家庭」がそろってテーマに据えられたことを報じたものである。そして福祉政策の新たなテーマとして、働く女性が子どもを健やかに産み育てていけるための支援策や地域づくり対策の重要性を強調していることが紹介されている。

出生率の低下の背景を説明する際に、出産適齢期の女性が少ないことで晩婚化が進んでいることを述べた後で「さらに、女性の社会参加が進むなかでの就労と育児の両立の

難しさ」と掲載することによって、女性の社会進出の進むことを強調している。

記事 27【1990.1.1:朝刊:3 総】

昨年1年間に生まれた赤ちゃんは124万3000人で、統計をとり始めた1899年（明治32年）以来の最少記録を3年連続で更新したことが、厚生省が12月31日付でまとめた「人口動態統計の年間推計」でわかった。前年に比べて7万1000人少なく、人口1000人当たりの出生数を示す出生率も1980年から続いている最低記録を塗り替え、10.1にまで減少した。出産した母親の年齢は、20歳代が減って30歳代が増えている。女性の高学歴化、晩婚化が進む中、第2次ベビーブーム世代が20歳代後半の年齢になるのは今世紀末のこととなり、出生数の低落傾向は、なおしばらく続きそうだ。

これは1989年の日本人口動態を報じた記事である。日本の出生率が1980年から続いて減少していることを問題にしており、女性の高学歴化と晩婚化を当時の社会背景ととらえている。

「少子化」の「女性の社会進出」・「女性の高学歴」要因説は、女性の社会参加が少子化の原因となっているとする言説である。しかしながらこの言説は、女性問題の言説の中に占めた比率がとても低かった。おそらく、これは女性の社会参加が「少子化」の原因となるというような言説は公正なものではないから社会に受け入れなかったからではないか。また、「社会進出」説は96年以前に、「高学歴説」は90年代初期に集中してみられた（前述表1参照）。この点からこれらの言説は、90年代の後半から徐々に社会から退出していたということも推測できる。

## 2-5-5.生殖に関わる病気の「晩婚化」要因説

この言説は、晩婚化にともない不妊症などの病気が増えていたという言説である。まずは高年初産婦の定義についての記事をみてみたい。

記事 28【1992.7.19:朝刊:3 総】

日本産科婦人科学会は、「高年初産婦」の定義を、これまでの 30 歳以上から、35 歳以上に変え、同学会誌 7 月号に学会の統一見解として発表した。35 歳までは 20 代の初産とあまり差がないという研究も発表されているほか、世界保健機関（WHO）はすでに 35 歳以上を基準にしていた。「晩婚化が進んで、30 代での初産が増えている中、余計な心配を与えてしまう」と、同学会幹事長の桑原慶紀・東大医学部助教授は変更の理由を説明している。

この記事は日本における高年初産婦の定義をこれまでの 30 歳以上から 35 歳以上に変えたことを報じたものである。変更の理由として「晩婚化が進んで、30 代での初産が増えている中、余計な心配を与えてしまう」ことをあげている。この定義の変更から、日本の初産年齢が上がったこと、あわせて 92 年以前よりも少子化が進行していることがわかる。

記事 29【1998.6.6:夕刊:1 社】

体外受精は当初、成功率が低くて治療法として確立するかわからず、夫婦以外からの精子・卵子の提供ということまで考えられていなかった。そういう状況で「体外受精は夫婦間で行う」という日本産科婦人科学会の指針が出された。

しかし、時代は大きく変わり、社会の要望は強まっている。技術的にはどの病院でも、体外受精ができるようになった。女性の晩婚化が進み、男性不妊症の患者も増えた。それなのに現場は昔の指針に縛られている。今回の患者は喜んでいるだろう。日本でも、関係学会が精子・卵子の提供に関する明確な基準を作る時期にきていると思う。

この記事は体外受精に対して、親権か倫理について議論した記事である。ここでは日本における体外受精技術の要望が強まっていることを述べる際に、「女性の晩婚化が進み、男性不妊症の患者も増えた」と言及している。この文章が意味しているのは、女性の晩婚化が男性不妊症の原因にもなっているということである。この頃になってようやく「男性の不妊」についても目が向けられるようになったともいえる。このことは翻って、高齢出産に伴う諸問題はこれまで「女性の問題」とされていたということを意味す

るだろう。

生殖に関わる病気の「晩婚化」要因説は、主に女性の不妊症や子宮内膜症など病気が増えていることを説明する際に使われていた。この言説に分類された記事の件数は少ないが、その中でも女性の晩婚化に言及されているものが見られたように、女性に責任があるというような表現がみられた。



### 第三章 1990 年代の「晩婚」言説に内包されたジェンダー意識

#### 3-1. 女性に帰責した「晩婚」と「少子化」言説

本研究では 1990 年代の朝日新聞記事の「晩婚化」についての言説について分類を行ってきた。記事中の「晩婚化」言説は 7 つに分けられる。具体的には①「晩婚化」の説明言説、②「少子化」要因としての「晩婚化」言説、③人の婚姻状態を表す言説、④「晩婚の国」「晩婚の時代」という言説、⑤「晩婚化」が社会問題を起こした言説、⑥他国の晩婚現象説明言説、⑦女性問題言説である。①「晩婚化」の説明言説はさらに 3 つに分けられる（i「女性」に関わるもの、ii、性別に関わらないもの iii「男性」に関わるもの）。さらに、⑦女性問題言説も 8 つに分けることができた。それは、i「女性の晩婚化」言説、ii「少子化」の「女性の晩婚化」要因説、iii「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の社会進出・高学歴化」要因説、iv「晩婚化」の「女性の高学歴」要因説、v「少子化」の「女性の社会進出」要因説、vi「少子化」の「女性の高学歴」要因説、vii「晩婚化」の「女性の社会進出」要因説、viii「生殖に関わる病気」の「晩婚化」要因説である。

本稿ではこれらの中でも、①「晩婚化」の説明言説、②「少子化」要因としての「晩婚化」言説、⑤「晩婚化」が社会問題を起こした言説、⑦女性問題言説について検討してきた。

まず、①「晩婚化」の説明言説について、いくつかの特徴が見られる。1 つ目は、「晩婚化」と性別に関わらない類の記事の多くは、「晩婚化」という用語が社会において晩婚状態、晩婚化の進展などの事実や社会の現状を説明していた。一方、「晩婚化」と男性に関わる記事は 3 件しかなく、かつそれらのすべては 90 年代後半に出現していた。この特徴から、男性の晩婚化が注目されはじめたのが 90 年代の後半頃だと推測される。これらのことから、女性が先に問題化されたといえるだろう。この内容において、男性のみを焦点にしたとはいえず、「男性の晩婚化」が進むことを注目すると同時に女性の晩婚化を問題化していたり、あるいは言及されたりしている。3 つ目は、「晩婚化」と「女性」に関わる場合、「晩婚化」という用語は主に人口動態、厚生白書などの人口データ、少子化の進行や少子化の原因となることを説明する場合に使われていた。また、「女性の晩婚化」による社会問題を述べる際にもこれらは使用されていた。

「少子化」要因としての「晩婚化言説」から、政府側の少子化と晩婚化に対する態度が見られる。1990 年代初期においては、少子化は時間が経つと改善できるという期待から楽観的な態度であったが、90 年代後半になると少子化は重要な人口問題として

とらえさまざまな原因を探し出して解決しようという態度へと変わっていった。

数少ない類の⑤「晩婚化」が社会問題を起こしたという言説の主なる内容は、人口減少を社会現象や社会背景として扱い、企業の人手不足や企業の経営など問題の原因として求めているというものである。この言説がみられるのは、晩婚が問題化され、人々にクレーム申し立てという活動として集中的に現れる時期が 1995 年以降である。

最後に、女性問題言説は、「晩婚化」を少子化の要因として求める際に使われていたことが明らかとなった。ここで分類された記事の中で少子化を引き起こす要因には 3 つのパターンが見られた。それぞれの要因は「女性の社会進出」や「女性の高学歴化」、「女性の社会進出」や「女性の高学歴化」による晩婚化、そして女性の晩婚化である。直接的に「女性の社会進出」や「女性の高学歴化」を少子化要因とする言説は合計 11 件しかなかったが（女性問題言説の中 10%, 総記事の 3%を占めるほど）、これは 90 年代の前半に集中して見られた。この言説は 90 年代の後半には見られなくなる。つまり「女性の社会進出」や「女性の高学歴化」は少子化の要因としては正しくないことが社会に認識されてきたであろうことが推測される。一方、「女性の社会進出」や「女性の高学歴化」による晩婚化に少子化の要因を求めるにあたって、「女性の高学歴化」や「女性の社会進出」という表現はともかく、この言説が表しているのは、女性の社会参加が晩婚化を引き起こしたという、少子化の根本的な原因であるとしている点である。このような「少子化」を導く「晩婚化」の「女性の社会進出・高学歴化」要因説は数少ないが（18 件）、1990 年から 2000 年にかけて継続的に見られる。このことは、1990 年代の日本社会において、女性の社会参加が社会の新しい社会変化としてまだ十分に社会に受け入れられなかったことが明らかになる。「少子化」と生殖に関わる病気の「女性の晩婚化」の要因説はすべて女性に帰責する意図が読みとれるだろう。「少子化」の「女性の晩婚化」要因説は 90 年代初期に多くみられたが 90 年代後半から少子化問題は「男性の問題」があることが指摘され始める。つまり、この時期までは「女性の問題」とされてきたということでもある。

以上の結果から、1990 年代の日本においては、少子化はともかく「晩婚化」の原因を女性に帰属させてきたことが明らかとなった。では、なぜこのような状況が生まれたのだろうか。

1986 年に男女雇用機会均等法が施行され、法制度上では女性の職業選択の機会が拡大するなど、90 年代は女性の社会進出が活発になった時期であった。確かに、少子化の原因の 1 つとして女性の社会参加があったであろう。しかし、決してそればかりが根本

的な要因とはいえないはずである。なぜなら、1989 年の厚生白書の時点で少子化の主な要因は「子どもを生む年齢の女子人口が少ない」と「晩婚化によりその中で結婚している人が少ない」ことであると指摘されており、それゆえ 90 年代にも女性の晩婚化という言説が再度少子化の唯一の要因として持ち出されることはジェンダー的権力関係が社会的にあったといわざるを得ない。90 年代の社会の大きな変化は経済の不況のほか、女性の社会進出も目立ち始めていたが、ジェンダーにおける平等な社会とは言い難い状況があったのだろう。今回見てきたような新聞（記事）の表現内容は、このような社会の大きな変化を人々に伝えると同時に少子化問題の責任を女性に帰結させることにつながり、「女性たちは早く結婚して子どもをどんどん産んでいく」という「社会規範」を意図の有無に関わらず喚起することになっていたと考えられる。

そこからさらにもう一步進んで言及するのであれば、子どもを生むかどうか、自分達の子どもの数、出産する時期などはパートナー間で自由に決める権利がある。つまり、日本においてこれらの問題を決めるのは「夫」と「妻」の二人である。そのように考えていくと、少子化に関して「なぜ女性にばかり責任が押し付けられるようになったのか？」という疑問が生じる。この問題を読み解くために、これまでの日本の生殖と性と女性の関わりについて確認しておきたい。

### 3-2. 日本における性と生殖の背景

谷口真由美（2017）によると、日本における女性たちの性と生殖は、近代以後、国家権力と家父長制で管理されてきた。例えば刑法堕胎罪の成立、子どもの産めない女性へ一方的に男性が離婚できたこと、未婚女子は処女であるべきという思想の流布、そして富国強兵が叫ばれ「産めよ殖やせよ」というスローガンが成立するなど、第二次世界大戦までは女性に性と生殖の、そして身体の自己決定権など認められない時代だった。第二次世界大戦の敗戦以降は、1948 年の「優生保護法」が成立し、「産めよ殖やせよ」政策から「産むな増やすな」という人口抑止政策へと転換した。それによって、出産の決定権を人々の個々人に認めず、国家が持つことになった。合わせて 1948 年に国家が認められた「助産婦」と 1952 年にできた「受胎調節指導員」などにより、避妊の指導などが行き渡るようになった。それらによって、戦後のベビーブームから 10 年も経たずに人口は急速に減少し、半減した。その後高度経済成長期に入り、政財界は出生率が低下しすぎたことが国力の低下や労働力が不足につながることを不安視するようになった。それによって「優生保護法」の改正や中絶の規制の動きが強くなった。このような

中で、1972 年には国会に優生保護法改定案が上呈され、その中の経済条項を削除するなどを新設することが盛り込まれていた。もともとの優生保護法では子どもを産んでも経済的に育てることができない「経済条項」に適するのであれば堕胎は犯罪とならない。しかし、この項目を削除することは、すなわち中絶禁止になることを意味する。それゆえ、ウーマンリブの運動をしていた女性たちは、反対運動を行ったのであった。1994 年のカイロ会議の際に、日本の優生保護法が国際社会に知られたことで、国際的な非難が巻き起こった。この国際的な非難は日本社会にも大きな影響を及ぼした。1996 年には優生保護法の優生部分を削除し、「母体保護法」と名称が変更になった。しかし優生保護法の中の問題は何なのか、どんな人権侵害があったのかに関する検証はなされなかったのである（谷口, 2017）。

### 3-3. 家父長制と資本制

ここでもう一つ言及しておかなければならない点がある。それは家父長制である。日本において近代的な単婚家族の中で愛する妻と民主的な家庭を築いていると思いつている人間にとっては、自分の家庭内のどこが「家父長的」なのか意識することがないと思われる。また、日本では家父長制はすでに消滅しつつあると認識する人も少なくなっている。しかし、「家父長制」は日本社会から消えたとは言い切れない側面も多々ある。

上野千鶴子（2009）は家父長制が消えてはいないと指摘している。上野はまず「家父長制」の定義を各学者の定義を比較した上で明確にした。「家父長制」は性に基づいて、権力が男性優位に配分され、かつ役割が固定的に配分されるような関係と規範の総体であるという。またマルクス主義フェミニズムの「家父長制」概念の核心は「性支配」の中の「物質的基礎」にある。この「物質的基礎」とは、男性による女性の労働力の支配のことである。この支配は2つのことによって維持されている。一つは女性を経済的に必要な生産資源に近づくことを排除すること、もう一つは女性の性的機能を統制することであると彼女は指摘した。

また家父長制の性支配は、一対の男女の間、親族集団中の男性メンバーと女性メンバーの間に、ないし社会領域の中の層としての男性層と女性層の間にもある。制度としての家父長制は領域横断的に浸透し、その他の社会領域に深く絡まりあっていると上野はいう。ここから考えてみると、家父長制は世の中に満ちている。そして誰も逃げられない。今日、この制度はもう消滅したといわれ続けてきたのであるが、1990 年代にはまだ存在していたと本論では推察可能である。

上野によれば、最広義の家父長制のもとでは、男性は女性に対して、一種の「利益集団」を構成する。未開社会から産業社会まで、社会の男性はたくさんの制度的な手続きで、女性の権利を排除し、共通の権益を守るために共謀してきた。男性が自己利益を守る手段は2つある。1つは女性を賃労働力から排除する。もう1つは女性の労働を男性の労働よりも低い位置づけ、女性をそこに封じ込めておく。

この家父長制の特徴になる性分業は近代資本制の出現以前に、昔からずっと存在していた。しかし、資本制の出現によって家父長制と入れ替わったのだろうか。資本制が家父長制に従属し、1つの制度的変種に過ぎない。資本制と家父長制との妥協は産業化の各階段に応じて微調整を繰り返していると彼女は考えた。

資本制は性差別を解消する代わりに、新たな再編をしておいたのである。女性の社会進出が活発化しといった1980年代には、資本制のもとで女性も社会の労働力になった。そして85年の雇用機会均等法の成立も性分業あるいは性差別を解消するようになる。女性たちは必要に応じて、自由に仕事を選べるようになった。しかし、85年6月均等法成立と86年4月施行に至るまで、各企業は、総合職と一般職というコース別人事管理制度を導入した。結局、男子の9割が出張や配転などのある「総合職コース」、女子の9割がそれのない「一般職コース」に採用され、「選択自由」の名の下で性差別がまだそのまま存在していると上野が指摘した。また、女性は「必要に応じて」自由に選択できるようになったのは事実だが、誰の必要に応じるか。第一は、資本の必要に応じて、第二は、家父長制の必要に応じてである。日本の産業構造転換期に女性雇用が大幅に伸び、その中に半分以上がパートタイマーであると上野は述べた。多くの女性が、自分の意志で周辺労働力になったパートタイマーを選んだ。それは彼女らが「家父長制の必要」を内面化しているからであると上野が指摘した。周辺労働力になる多くの女性たちは子育て期が終えて次に来る老人介護のために待機する状態である。

現代になって世の中からは「家父長制」という言葉が消えていて、消滅したといわれているが、実は「家父長制」の核心が人々に内面化されただけで、どこにでも溢れている。典型的に今でもみられるのは性分業である。このように、「家父長制」の影響そして「家父長制」的な社会規範は根強く生きているのではないだろうか。

### 3-4. 女性の自己決定権利と世論のミスマッチング

話を戻そう。なぜ少子化、そして日本の少子化を導いたとされる晩婚化の要因を女性に帰結させるのだろうか。先ほど述べたように、日本では近代化とともに生殖に関しては、国家と家父長制がコントロールしてきた。夫または親が血縁を持続するため、国家

あるいは政府が国の利益のため、女に「どんどん産む」と圧力をかけて、女性たちがどんどん子どもを産んでいく。一方では、人口を抑えるために、「産むな」と国民に強制し、制度的に抑え込むことにより、女性が産まなくなる。このように妊娠や子どもを産むなどに関することについては女性の自己決定権が無視されてきた。つまり、国家の政策やスローガンなどに左右されたから、受動的な女性は自分で決めようとしたくても得られなかったのではないだろうか。

しかし、1980年代から女性の社会参加を政府から推進され、女性も社会の労働力になってきたのである。それによって労働力になる女性たちは思想解放とともに、性と生殖に関して自分なりの考えを抱き始め、子どもを産むのも自分の意思によって決めることになった。かつてのように国家や家父長制の権力に女性たちが服従しなくなったといえる。

第一章で見てきたように、子どもを産むことはもちろん、結婚することすらも減っているのである。政府が期待した女性が労働力になると同時に子どもをどんどん生むという予想と異なる結果が生じてきている。家父長制を維持する2つの支配の1つでなる、女性の性的機能を統制することが不可能となった。このコントロールの不能状態の責任を求めるなら、社会が晩婚化の要因を女性に帰責する理由は分かりやすいだろう。しかしこの女性たちの行動の変化を引き起こしたのは、これまで支配されてきた女性たちが自分の権利について喚起されたからである。このように内面化された家父長制的な意識と女性の社会進出や高学歴化など社会参加が持ってきた女性たちの自己意識の強まりの矛盾することが1990年代の新聞記事の言説に反映された。このため、1990年代の新聞記事の「晩婚」言説は、「晩婚化」の原因を女性に帰属させてきたのではないかと考えられる。

## おわりに

筆者は日本の少子化問題とジェンダーをつなげる因果論としてのジェンダー問題を取り上げることに関心があり、本研究を行った。先行研究の議論を踏まえた上で、少子化を理解するために、各段階の社会構造の変化を明らかにしなければならないと意識してきた。この社会構造の変化を把握するために、当然過去の社会構造を明らかにする必要がある。過去の社会構造を把握するのは、過去に残された当時の社会現状を報道する、つまり新聞の言説によってアプローチするのは比較的有効的な手段であった。今回は1990年代の朝日新聞を対象とし、もっとも少子化の原因と言われる「晩婚」をキーワードとして言説分析を行った。

キーワードを整理したことで1990年代頃から「晩婚」に注目が集まりはじめたことを判断した上で、第二章からは1990年代以降の動向を中心に詳細な分析し、1990年代の社会構造を明らかにしてきた。

この時代の記事の中の「晩婚化」言説は7つに分けられた。それぞれの言説を分析した結果、1990年代の日本において少子化はともかく晩婚化を注目する際に、新聞記事の言説によりそれらの原因を女性に帰責したことが明らかになっている。

90年代、無視されてきた女性たちの権利を再び喚起してきたのではないだろうか。そして90年代の経済環境や社会環境によって女性たちの出産、結婚についての選択が多様化してきた。結局、日本社会が少子化に関して当初持ちえた楽観的な予想が外れ思ふような結果を得られなかったため、少子化や晩婚化の要因を女性に帰責するという態度が言説の中にあらわれたのではないだろうか。

しかし、個人は国家のために生きるものではない。特に戦後から天皇制的イデオロギーがなくなり、国家意識が段々弱まってきたが、その代わりに個人の自己意識が強まってくる。社会的自我を支えるショナリズムが弱くなり、〈むき出した自己〉が現出したとも考えられる。つまり自己の欲望をやたらに表出する自由のもとで(川崎賢一, 2016)、さまざまな文化を満喫している個人の生活は徐々に多様化してきた。例えば、1990年代以降、高度消費社会の下で急速に若者の間で普及してきたオタク文化である(長谷川・浜・藤村・町村, 2007)。

このように個人のライフスタイルが多様化した今日、結婚や子どもを産むことがライフスタイルに応じて、選択問題になっている。そう捉えるならば、産みやすい社会制度が整いさえすれば、子どもが好きな人が子どもを産む場になるかもしれない。

本研究は90年代の日本社会のジェンダーの面から日本社会構造を明らかにしたが、2000年代以後の社会構造は検証できなかった。2000年代以後の社会構造を追究してい

く必要があることを指摘して本論を終えることとする。



## 参考文献・URL

- 赤川学, 1999, 『セクシュアリティの歴史社会学』 勁草書房
- 赤川学, 2004, 『子どもが減って何が悪い！』 筑摩書房
- 赤川学, 2017, 『これが答えだ！少子化問題』 筑摩書房
- 浅野富美枝, 2010, 「未婚, 晩婚, 非婚の何が問題か—希望する人生選択が可能な社会へ」  
北九州市立男女共同参画センター “ムーブ” 編, 『KEKKON 結婚—女と男の諸事情』  
明石書店, 30-38.
- 浅野智彦, 2016, 「『若者のアイデンティティ』論の失効と再編」, 川崎賢一・浅野智彦編  
『「若者」の溶解』 勁草書房, 25-52.
- 上野千鶴子, 2001, 『構築主義とは何か』 勁草書房
- 上野千鶴子, 2009, 『家父長制と資本制—マルクス主義フェミニズムの地平』 岩波書店
- ヴィヴィアン・バー (田中一彦訳, 1997) 『社会的構築主義への招待』 川島書店
- 内田隆三, 2012, 「言説分析」 大澤真幸・よしみ俊哉・鷲田清一編『現代社会学事典』 弘  
文堂, 373.
- 江原由美子・山田昌弘, 1999, 『ジェンダーの社会学』 放送大学教育振興会
- エリザベート・ノエレ=ノイマン著, 池田謙一・安野智子訳, 1980=2013, 『沈黙の螺旋  
理論—世論形成化の社会心理学』 北大路書房
- 川崎賢一, 2016, 「日常的革新としての消費」, 川崎賢一・浅野智彦編『「若者」の溶解』  
勁草書房, 1-24.
- 黒目依子・矢澤澄子, 2000, 『少子化時代のジェンダーと母親意識』 新曜社
- 是永論, 1999, 「電子空間における人間関係形成」 橋元良明・船津衛編『子ども・青少年  
とコミュニケーション—シリーズ・情報環境と社会心理 3』 北樹出版, 28-46.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編, 2011, 『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』 勁草書店
- 四方理人, 2004 「晩婚化と女性の就業意識」, 本田由紀編『女性の就業と親子関係—母親  
たちの階層戦略』 勁草書房, 37-58.
- 鈴木万希枝, 2017, 「第一章 ニュース」, 李光鎬・渋谷明子編『メディア・オーディエ  
ンスの社会心理学』 新曜社, 2-23.
- 瀬地山角, 2010, 「結婚の「きしみ」を超えて」, 北九州市立男女共同参画センター “ム  
ーブ” 編『KEKKON 結婚—女と男の諸事情』 明石書店, 10-20.
- 瀬地山角, 2017, 『ジェンダーとセクシュアリティで見る東アジア』 勁草書房
- 谷口真由美, 2017, 「リプロ運動—女性の身体にまつわる権力を考える」, 北原みのり編

『日本のフェミニズム』河出書房新社, 45-51.

中村功, 2012, 「言説分析」大澤真幸・よしみ俊哉・鷺田清一編『現代社会学事典』弘文堂, 894.

長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志, 2007, 『社会学』有斐閣

松田茂樹, 2013, 『少子化論—なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房

山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善株式会社

山田昌弘・白川桃子, 2008, 『婚活時代』ディスカヴァー・トゥエンティワン

山田昌弘, 2009, 『ワーキングプア時代』文芸春秋

山田昌弘, 2015, 『女性活躍後進国ニッポン』岩波書店

山田昌弘, 2016, 『モテる構造: 男と女の社会学』筑摩書房

朝日新聞出版, 2018, 「AERA 媒体資料 2018」

[https://publications.asahi.com/ad/pdf/aera/aera\\_baitai.pdf#search='AERA%E3%81%AE%E8%AA%AD%E8%80%85%E5%B1%A4'](https://publications.asahi.com/ad/pdf/aera/aera_baitai.pdf#search='AERA%E3%81%AE%E8%AA%AD%E8%80%85%E5%B1%A4')

最終アクセス 2018/8/15

厚生労働省, 2017, 「厚生労働白書」, 厚生労働省ホームページ,

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17/>

最終アクセス 2018/5/29

総務省, 2010, 「国勢調査結果概要」, 総務省ホームページ,

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf#page=5>

最終アクセス 2017/5/20

総務省統計局, 2017, 「人口推計の概要」, 総務省ホームページ,

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

最終アクセス 2018/5/30

内閣府, 2006, 「少子化社会に関する国際意識調査報告書」, 内閣府ホームページ,

[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa17/kokusai/pdf/k\\_10.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa17/kokusai/pdf/k_10.pdf)

f#search=%27%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%A8%E8%AB%B8%E5%A4%96%E5%9B%BD%E3%81%AE%E7%B5%90%E5%A9%9A%E3%81%A8%E5%87%BA%E7%94%A3%E3%81%AE%E6%AF%94%E8%BC%83%27

最終アクセス 2018/5/30

内閣府, 2006, 「平成 18 年版男女共同参画白書」, 内閣府ホームページ,  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h18/gaiyou/index.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h18/gaiyou/index.html)

最終アクセス 2018/8/15

内閣府, 2017, 「少子化社会対策白書」, 内閣府ホームページ,  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2016/28webgaiyoh/indexg.html>

最終アクセス 2018/5/20

内閣府, 2018, 「少子化社会対策白書」, 内閣府ホームページ,  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/indexg.html>

最終アクセス 2018/8/15